

# 現代資本主義における価格と利潤 -抽象的労働説の観点から-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学政治経済研究所 公開日: 2020-07-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 飯田, 和人 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/21034">http://hdl.handle.net/10291/21034</a>

# 現代資本主義における価格と利潤

— 抽象的労働説の観点から —

飯 田 和 人

---

## 《論文要旨》

---

筆者は、かつて独占価格について検討した際、労働価値論（ただし抽象的労働説）に基づき、そこに含まれている独占的超過利潤の源泉が過去に蓄積された価値であることを明らかにしている（飯田和人 [2017], 第6章「独占価格について」参照）。とはいえ、そこで主に論じられたのは、いわゆる古典的独占資本主義における独占価格と独占的超過利潤であり、現代資本主義における価格と利潤の分析としては不十分なものであった。

ここで言う現代資本主義とは、第二次世界大戦後の独占資本主義（あるいは国家独占資本主義）を指しているが、この小論では、まず現代資本主義の歴史的立場を確認した上で、そこにおける価格と利潤について論じている。ここでの分析の基礎は抽象的労働説であり、小論ではまた（拙著と同様に）この理論に基づいて現代資本主義の下での独占的超過利潤の源泉を過去に蓄積された価値に求めている。

さらに言えば、この過去に蓄積された価値は、理論的形態としては蓄蔵貨幣として流通（もしくは実体経済）の外部（つまり金融経済の内部）に様々な金融商品の形で集積されている。実体経済は「生きた労働」が新しい価値を生み出す世界であり、過去に蓄積された価値が集積された金融経済は、いわば「死んだ労働」の世界である。そして、独占的超過利潤は、この金融経済から過去に蓄積された価値が実体経済に動員・投入されることで、その実現が支えられているのである。

このことを論証するために、小論においてはカレッキのミクロ理論、マクロ理論を援用したが、この点のはかつての拙著におけるアプローチとは理論的様相を異にしている。

**キーワード：**抽象的労働説，過去に蓄積された価値，独占的超過利潤，カレッキ理論とマルクス経済学の方法，投資と資本家消費，長期・平均分析と短期・静態分析

---

## はじめに

価格と利潤の問題は、経済学においては大きくは二つの範疇に分けて論じられてきた。①自由競争価格とその下で与えられる平均利潤（＝均衡利潤）、②独占価格とその下で獲得される独占利潤（＝独占的超過利潤）である。こうした範疇的な区分はまた、とりわけマルクス学派の場合には資本主義の歴史段階区分と深く関わっており、前者は自由競争段階、後者は独占段階の資本主義の下での価格と利潤の問題として議論されてきた。

ただし、独占段階の資本主義については、いわゆる古典的独占資本主義の時代と現代資本主義とでは、その価格と利潤の在り方が異なっており、この相違を明らかにすることが小論の課題の1つである。いま1つの課題は、筆者の依拠する価値理論（＝抽象的労働説）を基礎にして現代資本主義における価格と利潤の問題を解明すること——さらには、そのことを通して現代資本主義に特徴的な（実体経済に対する）金融経済の存在に光を当てること——にある。

そこで、まずは問題の現代資本主義が資本主義経済の歴史の中でいかなる位置にあるのかについて確認していこう。

### I. 現代資本主義の歴史的位置づけ

筆者は、かつて資本主義の歴史を最も基本的な3つの発展段階に区分した。第1は、国家が資本主義経済システムを上から作っていった原始的資本蓄積期の資本主義。次には、資本主義経済がその基本的な生産関係（＝資本―賃労働関係）を自立的・自律的に再生産していった確立期の資本主義。そして、最後が第二次世界大戦後の現代資本主義である（飯田和人 [2011], 補論

「資本主義の歴史段階区分とグローバル資本主義の特質」参照)。

こうした資本主義の歴史発展段階区分の理論的基準となっているのが、資本―賃労働関係の維持・再生産メカニズムである。ここで資本―賃労働関係の維持・再生産メカニズムとは、剰余価値の獲得手段としての資本が資本として、そして家族とともに生活再生産をする労働力が労働力商品として維持・再生産される資本主義経済独特の仕組みを意味している。端的に言えば、これは資本蓄積に伴って変動する賃金が資本に対して適切な剰余価値(利潤)を確保させると同時に、他方でその賃金で家族を含めて生活(再生産)する労働者に対して、それを可能にする水準(賃金変動幅)に収まるようなメカニズムということである。ここで重要な点は、この資本―賃労働関係の維持・再生産メカニズムは、資本主義の歴史段階によって、それぞれ異なっているということである。

原始的蓄積期の資本主義においては、こうした資本―賃労働関係そのものを国家が創出・確立していかなければならなかったために、そこでは自立的・自律的な再生産過程そのものが成り立たなかった。そうした社会的再生産メカニズムとして登場してくるのが、確立期の資本主義に特徴的な恐慌を伴う景気循環であった。

それは、19世紀に入って、いわゆる周期性過剰生産恐慌として1825年に当時の最先進資本主義国であったイギリスで最初に発生する。こうした恐慌爆発を伴う景気循環は、第二次世界大戦前まで見られたところから、この確立期の資本主義は19世紀前半から第二次世界大戦までの期間とすることができる<sup>(1)</sup>。以下においては、この確立期の資本主義における資本―賃労働関係の維持・再生産メカニズムを簡単に確認していこう。

## 1. 確立期の資本主義

確立期の資本主義の最も重要な特徴は、経済そのものが自立的・自律的な

再生産運動を展開しているというところにある。言い換えるなら、それは、市場を通して社会的総生産と総消費とを不断に結びつけるプロセス（＝社会的再生産過程）が、景気変動もしくは景気循環となって自律的に展開されるようになる、ということである。さらに言えば、この生産と消費（もしくはは供給と需要）とを結びつける過程は、単に価格メカニズムなどの市場法則を媒介にして一致（＝均衡）させられるというのではなく、景気変動もしくはは景気循環という形をとりつつ（時には恐慌爆発を伴いながら）ダイナミックな再生産運動を引き起こしつつ長期的に実現されていく、ということである。

この確立期の資本主義は、その前半期と後半期の2つの時代に分けることができる。前半期は自由競争段階の資本主義であり、後半期は独占段階の資本主義である。まず、その前半期（自由競争段階）の資本主義においては、ほぼ10年周期の恐慌を伴う景気循環が見られた時代で、この意味において国家が資本主義経済システムを上から作っていった原始的資本蓄積期とは区別される。

また、その後半期は、自由競争段階から独占段階の資本主義へと移行しているという意味で、その前の時代とは区別される。欧米の先進資本主義諸国の場合、この自由競争段階から独占段階の移行は1870年代であったが、この頃になると恐慌を伴う景気循環にも一定の変容が見られるようになった。とはいえ、なお依然して恐慌を伴う景気循環という自立的・自律的なメカニズムによって資本主義の維持・再生産が行われているという意味で、この時代もまた確立期の資本主義の特徴を具えている、ということができるのである。

この確立期の資本主義においては、周期性恐慌をとまなう景気循環の中で、資本蓄積をベースにした賃金変動と利潤率変動さらには産業予備軍の膨張・収縮といった循環的運動の中に、資本―賃労働関係の維持・再生産メカニズムが機能していた。このような資本蓄積を背景とした賃金変動は、原理論的

にはマルクスの産業予備軍の理論によって説明することができる。つまり、労働市場における賃金変動は、基本的には労働力に対する需要と供給によって左右されるが、一定限度までは資本それ自身がこの労働力の需要と供給を調節しつつ資本蓄積が進行して資本一賃労働関係の維持・再生産が行われるのである。こうした資本主義経済に独自の社会的再生産メカニズムを原理的に解明した理論が産業予備軍の理論であった<sup>(2)</sup>。

このことは、恐慌・景気循環過程が変容する独占段階の資本主義においても何ら変わることはない。ここにおいても、資本一賃労働関係は、依然として資本蓄積に伴う賃金変動と利潤率変動さらには産業予備軍の膨張・収縮といった循環的運動の中で維持・再生産されているからである。ここにおいては、いわゆる産業予備軍効果が機能しているとも言える。

産業予備軍効果とは、失業者の存在による以下の2つの効果を言う。第1に、賃金(またはその変動)が一定の範囲内に押さえられる。第2に、労働者を資本の指揮・命令(=資本の論理)に従属させつつ、彼らの士気を高め生産力を上昇させることで、資本を資本として再生産させる(失業の恐怖と失業に伴うコストのもつ効果)。これは、ときにマルクス=カレツキ命題とも呼ばれている。

#### 【補遺】

筆者は、価値論において労働価値論の通説とも言うべき体化労働説をとらず、その対極にある抽象的労働説という独特の価値論を採用している。この場合、労働力の価値については、「1国の労働者に対して支払われた労働力の価格(=貨幣賃金)の10年平均を計算・把握し、これを労働力の価値として措定」し、この平均値を労働力価格変動の重心として捉える、という方法をとっている。これに対して、拙著『価値と資本 資本主義の理論的基盤』に対する書評<sup>(3)</sup>の中で竹永進氏は以下のように論評している。

竹永氏はまず、拙著から次のような引用を行う。飯田説の場合「こうして『労働力の価値、剰余価値および剰余価値率は、10年前後という景気循環(=主循環)のほ

『ほぼ1サイクル(期間)を通して規定され』(111)ることになり、それゆえ『抽象的労働説においては、この論理レベル(=長期・平均分析レベル)ではじめて労働力の価値が論定される。したがって、それは体化労働説とは逆に事後的に規定されるのである。』(110)と。その上で、こう批判されている。「評者には、この期間のどの10年をとってみても、『景気循環(=主循環)のほぼ1サイクル(期間)』にはならないように思われる。著者はこうした条件下での上のような労働力の価値規定の有効性をどのように主張しうるのであろうか<sup>(4)</sup>と。

竹永氏がここで引用している拙著・第4章「諸資本の競争関係の中での剰余価値と利潤率」は、現代資本主義がその分析対象である。したがって、ここで筆者の言う景気循環(=主循環)のほぼ1サイクル(期間)の10年というのは、かつての確立期の資本主義の自由競争段階における10年周期の恐慌を伴う景気循環における期間を意味しているわけではない。ここで言う景気循環すなわち主循環とは、具体的には設備投資循環(ジュグラーサイクル)を指すことになる。そして、このサイクルはかつての恐慌を伴う景気循環ほど明確ではないにしても、たとえば設備投資比率(設備投資/GNP)を用いて見れば、第二次世界大戦後においてもほぼ10年(7年~13年)の周期性がみられることは、篠原三代平[1994]によって指摘されて以来よく知られているところである。

もっとも、現代資本主義においても後述するグローバル資本主義の時代になると、実体経済に対する金融経済の相対的な影響力が大きくなったところに起因する「景気循環のバブル循環化」<sup>(5)</sup>によって、実体経済から惹き起こされる景気循環過程が大きく攪乱されるようになってきていることも事実である。これによって、ほぼ10年(7年~13年)の周期性をもつ設備投資循環そのものが消滅してしまったとは思えないが、ますます不可視的になってきていることも否定できないであろう。この意味においては、竹永氏の指摘も故なしとしないのである。

ただし、ここであえて一言すれば、竹永氏によって問題にされた10年間は上記の景気循環(=主循環)の周期(期間)をとる必要もなく、単なる10年間でも問題はないということもある。それというのも、筆者は拙著で次のようにも主張しているからである。

「以上の論点を踏まえて、この不断の価格(=賃金)変動の重心として把握された労働力の価値が、労働者の家族を含めての労働力商品の再生産コストとして指定されなければならない。そのさい、すでに見た労働力の価値の自然的で歴史的、社会的、文化的な被規定性を考慮すれば、この10年間の支払い賃金額の平均を労働力の価値と考えることは、ある意味では理に合ったことでもある。それというのも、その国で10年間に平均して支払われた賃金ということであれば、それは十分にその国の歴史的、社会的、文化的な観点から見て、当該国の労働者の家族を含めて再生産(=生活

再生産・維持)していくのに必要なコストとして認めることができるからである。」(飯田 [2017], 110 頁) この限りでは、この労働力価値規定に必要とされる期間は単なる任意の 10 年間でも全く問題はない、ということである。

## 2. 現代資本主義

第二次世界大戦後の現代資本主義の大きな特徴は、政府が恐慌爆発を回避し不況の深刻化を阻止するために、景気循環過程に直接的に介入するようになった、ということである。そして、この現代資本主義は、その前半期(福祉国家体制の時代)と後半期(グローバル資本主義の時代)との2つに区分することができる。この2つの時代では、政府の景気循環過程への介入の仕方は異なっているが、いずれも恐慌爆発を回避し不況の深刻化を阻止するという点では共通しており、この意味において現代資本主義は、国家独占資本主義として特徴づけることができる。

この国家独占資本主義は、確立期の資本主義の後半期と同じ独占資本主義ではあるが、後者においては、国家独占資本主義のように景気循環過程に直接的に政府が介入するというではなく、そのため恐慌爆発を回避できず、結果的に恐慌を伴う景気循環の下で資本一賃労働関係の維持・再生産が行われていた。そこで、ここにおいては、第二次世界大戦後の国家独占資本主義と恐慌を伴う景気循環が見られた確立期の資本主義・後半期とを区別するために、後者については古典的独占資本主義と呼ぶことにしよう。

### (a) 福祉国家体制の時代

第二次世界大戦後の福祉国家体制の時代を特徴づけるのは、政府が景気循環過程に直接的に介入し、恐慌回避や不況の深刻化を阻止するような循環対応策の展開である。また、この時代の政府は、ケインズ主義的な理論と政策に支えられる形で完全雇用の実現を目標としたために貨幣賃金の上昇が不可



避となり、そのことによって産業予備軍効果は減殺されることになった。それは、かつてのような資本一賃労働関係の維持・再生産メカニズムが十全に機能しなくなった、ということの意味するのである。

この時代それに代替したのは、貨幣賃金の上昇により失った剰余価値分を商品価格（＝独占価格）の値上げによって取り戻す方式であり、これによって資本一賃労働関係は何とか維持・再生産されることになる。ただし、こうしたやり方は持続可能ではなく、やがてインフレ圧力の昂進を招き、最終的にはスタグフレーションを引き起こして破綻を余儀なくされたのである<sup>(6)</sup>。

#### (b) グローバル資本主義の時代

福祉国家体制の下でケインズ主義に主導された政策が破綻すると、新自由主義的もしくはマネタリスト的な経済政策（＝反ケインズ政策）が展開され、産業予備軍効果が再確立されて、インフレは終息する。

それによって資本一賃労働関係の維持・再生産メカニズムもまた復活したが、ただし、相変わらず恐慌爆発や不況の深刻化を阻止するための国家独占資本主義的な政策が継続したことから、それはかつてのような恐慌を伴う景気循環に支えられるほど十分なものではなかった。その不十分さを補足し補完したのが、グローバル資本主義の時代に特徴的な資本と労働力との国際的自由移動であった。その意味は、こうである。

国家独占資本主義的な諸政策により、恐慌爆発が回避され不況の深刻化が阻止されると、そこではやはり景気循環過程を通しての過剰資本の整理・解消という機能が不十分なものとならざるをえなくなる。資本主義経済は、この過剰資本の整理・解消メカニズムが有効に機能しない限り、その持続的発展を望むことはできない。資本主義経済が存続・発展できるためにも、それはこの資本蓄積に伴う過剰資本の整理・解消メカニズムをもつ必要があり、かつては景気循環過程の恐慌やそれに続く不況を通してこうした過剰資本の

整理・解消が行われていたのである。

グローバル資本主義の下での資本および労働力の国際的自由移動は、こうした資本過剰に対して一定の緩和効果をもたらすことができる。たとえば、資本がより安価な労働力を求めて生産拠点を海外に移すとすれば、そこから好況期における労働需要の増大と賃金上昇とを回避することができる。また、他方で海外からの外国人労働力の流入があれば、それによって労働市場に供給圧力をかけ賃金上昇にある程度の歯止めをかけることも可能になる。したがって、このような国境を越えての資本と労働力の運動は、賃金と利潤との分配関係をより安定的に調整し、資本—賃労働関係の維持・再生産に寄与することになるのである<sup>(7)</sup>。

## II. 現代資本主義における価格と利潤：歴史的アプローチ

現代資本主義の歴史的位置づけを確認したところで、そこでの価格と利潤という本来の問題に入っていくべきであるが、ここではまず独占資本主義一般における当該の問題について論じておきたい。そのためには、現代資本主義の前の時代・古典的独占資本主義における価格と利潤について明らかにする必要がある。

ただし、この問題についてはすでに拙著『価値と資本』第6章「独占価格について」で論じているので、以下においてはこれを確認した上で、現代資本主義における価格と利潤という問題に関して、まずは歴史的にアプローチしていくことにしよう。

すでに示しておいたように、小論の場合、独占資本主義は2つの時代に分けられる。19世紀70年代以降の欧米諸国で支配的になった古典的独占資本主義の時代と第二次世界大戦後の現代資本主義である。この2つの独占資本主義の下で成立する独占価格と独占的超過利潤の源泉については、マルクス

学派の場合、その前の段階である自由競争段階の資本主義の下で見られた生産価格についての説明と同様、基本的には労働価値論に基づいて説明されることになる。

こうしたマルクス学派の独占利潤論の通説的な地位におかれているのは、剰余価値再分配論もしくは価値再分配論であり、その基礎になっている理論が体化労働説と呼ばれるマルクス固有の労働価値論であった。これは、独占利潤の源泉のすべてを当該の独占部門以外の部門（主に非独占部門）で産出された価値もしくは剰余価値に求め、その移転・再分配（収奪）分として独占的超過利潤の源泉を説明する理論である。

小論の拠って立つ価値論は、すでに言及してあるように、この体化労働説とは対極的な立場にある抽象的労働説である。その場合、独占的超過利潤の源泉は、蓄蔵貨幣の形態で流通の外部に集積されている過去に蓄積された価値に求められることになる。

剰余価値再分配論の場合には、体化労働説的な表現を使えば、一定期間中に生産された剰余価値総額と実現された（独占的超過利潤を含む）利潤総額とは等しい（総剰余価値＝総利潤）ということになるが、抽象的労働説の場合には、体化労働説的に生産された剰余価値総額だけでは実現されるべき（独占的超過利潤を含む）利潤総額に不足をきたし、両者の総額が一致するためには過去に蓄積された価値の流通過程への動員が必要である、と主張するわけである<sup>(8)</sup>。

この過去に蓄積された価値は、蓄蔵貨幣の形態で流通（もしくは実体経済）の外部に——言い換えれば金融経済の内部に——様々な金融商品の形で集積されている。したがって、抽象的労働説においては、独占価格およびそこに含まれる独占的超過利潤が実現されるためには、金融経済から実体経済への過去に蓄積された価値の動員・投入が必要とされる、ということになる。そして、それがどのような形で行われるのかについては、古典的独占資本主義

の時代と国家独占資本主義としての現代資本主義とでは異なっており、この点については拙著において提示したところであった。では、それはどのように異なるのか？ 以下、簡単に再確認していこう。

### 1. 独占資本主義の下での価格と利潤

ここにおいてまず確認しておくべきは、古典的独占資本主義の下ではもはや10年周期の恐慌を伴う景気循環は見られなくなったが、その周期性に不規則性を見せながらも恐慌を伴う景気循環そのものは存続していたということである。そこでは、また非独占部門の商品価格は、恐慌を伴う景気循環の中で循環的変動を余儀なくされ、この非独占部門では不況過程を乗り切るために自らの償却基金や蓄積基金——すなわち、金融経済に集積されている過去に蓄積された価値——を取り崩し、これを流通過程に動員することで、他方の独占価格（さらには独占的超過利潤）の実現を支える、というのが拙著における基本的主張であった。

これに対して、第二次世界大戦後の国家独占資本主義の下では、非独占部門の価格もまた循環的変動を見せることがなくなる。が、ここでは政府が国債を発行するなどして金融経済から過去に蓄積された価値を調達し、これを流通過程に投ずることで独占部門の商品価格やそこに含まれる独占的超過利潤を支えるようになるのである。こうした現代資本主義の下での価格と利潤との基本的なあり方についても、拙著において示唆しておいた<sup>9)</sup>が、以下においては、まず古典的独占資本主義の下での独占価格と独占的超過利潤の実現について、拙著で展開された論理を（そこからの引用を交えながら）再確認していこう。

拙著では、この時代に見られた恐慌を伴う景気循環の下で、非独占部門の商品価格が通常の競争的価格と同様に循環的変動を免れないこと、とりわけ恐慌やそれに続く不況の下で減少する総需要に対応しての価格下落とマイナ

スの超過利潤とを余儀なくされることを明らかにしている。これに対して、独占価格は、このような景気循環の周期的変動を超えて持続させられる傾向があり、むしろ逆に不況下でこそ独占資本はカルテルその他の手段によって独占価格を維持しようとする傾向が強いことを指摘している。要するに、不況過程における独占価格の下方硬直性である。

問題は、この不況過程で独占価格を維持するための過去に蓄積された価値の流過程への動員がどのようになされるのか、ということである。拙著では、ここから買い手独占のケースと売り手独占のケースに分けて過去に蓄積された価値の流過程への動員を論じているが、ここでは後者のケースについてだけ以下に引用し再確認しておこう。次のとおりである。

「売り手独占のケースを見てみよう。ここにおいては不況下にあっても高く設定された独占価格がそのまま維持され続ける。この商品の需要者が同じ独占資本である場合、自ら指令する独占価格にこれを上乘せし転嫁することが可能だが、中小、零細企業の場合にはそうはいかない。結局のところ、赤字補てんを余儀なくされて蓄積基金や償却基金を取り崩していかざるを得なくなるのである。

この売り手独占の需要者が消費者である場合も同様である。彼らの所得は不況下で減少を余儀なくされているのだが、それでも生活必需品に独占価格が設定されている場合には、他の消費を切り詰めてもこの購買を続けなければならない。ここで切りつめられた消費の対象となる商品が非独占部門によって供給されている場合、この部門はその影響を受けて需要の減退から赤字経営を余儀なくされる可能性もある。そうなれば、同じようにその赤字補てんのために過去に蓄積された価値を動員せざるをえないのである。

他方、消費者はその独占価格の設定された生活必需品を確保するため

に他の消費を切り詰めるが、それでもまだ不足する場合には、これまでに蓄えてきた消費準備金等を取り崩すことになる。この場合には、消費者自身が過去に蓄積された価値を流通に動員することで、直接的に独占価格を維持し、そこにふくまれた独占的超過利潤を維持するということになるであろう。」(飯田和人 [2017], 167 頁)

以上の論理は、恐慌を伴う景気循環が見られた古典的独占資本主義の下での独占価格およびそこに含まれる独占的超過利潤の実現を論じたものである。拙著では、ここからさらに論を進めて、非独占部門により流通過程に動員される過去に蓄積された価値が、巨大な独占的超過利潤を実現するためには相対的に小さく、不足する場合にはどうなるのかという問題に関して、次のように論じている。

「では、こうした不足分は何によって穴埋めされるのか？ 結論から言えば、これは財政出動による国家資金の供給に頼らざるを得ないということである。そして、実際のところもまた独占資本主義のある段階(すなわち国家独占資本主義)からはそうなったのである。」(飯田和人 [2017], 169 頁)

拙著では、これ以上は具体的に論じることはなかったが、ここでいう独占資本主義のある段階(すなわち国家独占資本主義)とは、第二次世界大戦後の現代資本主義という意味である。この点を確認した上で、拙著ではさらにこう続けている。

「独占資本主義といえども景気変動は免れない。その場合、好況期には過去に蓄積された価値が大量に流通過程に動員され、一定期間中は総

需要が総供給を上回り続けることから、ある種の価格維持政策をとまなう景気対策は必要としないが、不況期にはそうはいかなくなる。そこで、この不況下で政府による景気対策（＝有効需要創出政策）が展開されたとすれば、それは結果的に件の独占価格（さらにはそこに含まれる独占的超過利潤）を下支えすることになるのである。」（飯田和人 [2017], 169頁）

そこで、上記のような有効需要創出政策が国債の発行による赤字予算を組んで実施されるのなら、この国債発行は政府によって行われる過去に蓄積された価値の流通過程への動員の一形態として把握されなければならない。要するに、それは、政府が国債の発行を通して過去に蓄積された価値を調達・動員し、これを財政支出の形で流通過程（市場）に投入しているということだからである。

さて、以上が拙著で論じた独占資本主義の下での価格と利潤に関する議論の基本的な内容である。ここでは、同じ独占資本主義でも、その独占価格と独占的超過利潤の実現の仕方が古典的独占資本主義と現代資本主義（＝国家独占資本主義）とでは大きく異なっている、ということを確認されたい。

また注意すべきは、現代資本主義の下では古典的独占資本主義の時代とは異なり、非独占部門の商品価格も独占価格と同じように、いわゆるフルコスト原則によって主要費用に一定利潤をマークアップ（＝上乘せ）して価格を設定することが一般的となり、その下方硬直性から循環的変動をほとんど見せなくなる<sup>(10)</sup>、ということである。この点については、また後ほど論及することにしたい。

ここから、問題は、こうした現代資本主義（＝国家独占資本主義）の下での価格と利潤の実現に関する理論——同時に、この時代の独占価格と独占的超過利潤の実現に関する理論を含めて——をどのように構築するのか、とい

うことである。これが小論の最終的な目的であるが、ひとまずそうした理論的アプローチの前に、ここで第二次世界大戦後の現代資本主義における価格動向をひとまず確認（つまり歴史的にアプローチ）して、その上で現代資本主義における価格と利潤の理論へと進むことにしたい。

## 2. 現代資本主義における物価動向

第二次世界大戦後の現代資本主義（＝国家独占資本主義）、とりわけその前半期の福祉国家体制の時代を特徴づけているのは、先進資本主義諸国における1950年代、60年代の高度経済成長であり、その時代の後期さらには末期段階から激しさを増していったインフレーションであった。経済政策的な特徴としては、完全雇用政策さらにはケインズ主義に基づく裁量的な反循環政策である。こうした状況下では、たとえ非独占部門の商品であっても、景気循環の中でそれらの価格が大幅に下落するということはない（それゆえに、かつてのように循環的変動を見せることもない）のである。

ところで、現代資本主義は、1970年代前半にスタグフレーションに陥ったことをきっかけにして、大きな政策転換が行われている。それまでのケインズ主義的政策から新自由主義（＝マネタリスト）的な政策への転換である。この政策転換が資本―賃労働関係の維持・再生産メカニズムにもたらした効果については、現代資本主義の後半期（＝グローバル資本主義の時代）において、資本と労働力の国際的移動がもった意味とともに（ごく簡単にはあるが）先述したところであった。

そこで、この時代に関して重要なことは、ここにおいても基本的な体制としてはやはり国家独占資本主義であり、政府は、景気循環過程における恐慌爆発を極力回避し、さらには不況の深刻化を阻止すべく積極的に政策を展開しているということである<sup>(1)</sup>。

確かに、グローバル資本主義の時代になり完全雇用政策が新自由主義の下



で放棄され、また新しい資本—賃労働関係の維持・再生産メカニズムが確立（産業予備軍効果が再確立）されるようになるとインフレーションは収まっている。では、そこで商品価格がまたもとの競争的市場のような循環的変動を見せるようになったのかと言えば、決してそうではなかった。そこにおいても、独占市場は何ら変わることなく独占価格（＝独占的超過利潤）を維持・実現し続け、さらには中小・零細企業によって構成される非独占市場（＝競争的市場）においても、商品価格の循環的変動が復活することはなかったのである。

その原因は何か？ これはグローバル資本主義の時代においても、政府が恐慌爆発を極力回避し、さらには不況の深刻化を阻止すべく依然として景気循環過程に介入し続けていることと深く関わっている。グローバル資本主義の時代になり、政府はかつてのように積極的な財政政策（ケインズ主義的な有効需要創出政策など）を展開しなくなったということは事実である。そこから、また現代では、独占市場においても価格低下（デフレ）の可能性を否定できなくなっている、という別の問題も出てきている。

とはいえ注意すべきは、このグローバル資本主義の時代になっても、政府は恐慌爆発や不況の深刻化を回避し、それによる価値破壊を阻止しようとすることは福祉国家体制の時代と何ら変わりはない、ということである。

具体的には、たとえばバブル崩壊による金融経済の危機的状況とそれに伴う実体経済の波及的悪化という状況下で、政府は巨額の国家資金を金融経済に注入することで金融恐慌を回避しようとする。と同時に、実体経済における不況の深刻化を阻止すべく様々な政策手段を駆使する。こうした対応を見れば、それが現代資本主義に共通する国家独占資本主義そのものの姿であることが理解される。そして、ここにおいても政府は、経済の破局的状況を回避するために、なお依然として巨額の財政支出と国債発行とを余儀なくされているのである。

現代資本主義の下で、独占市場、非独占市場の区別なく物価の循環的変動が見られなくなったのは、このような形で恐慌爆発や不況の深刻化が回避され続けることで商品価格の大幅下落が阻止されているからである。言い換えるなら、それは、上述したような国家独占資本主義に固有の政策展開によって、この時代にあっても独占部門はもとより非独占部門の商品においても価格の大幅な下落が見られない——なお依然として価格の下方硬直性が維持され続けている——ということである。

そこで、問題は、この現代資本主義においては独占価格論および独占利潤論はいかにあるべきか、ということになろう。独占価格論については、すでに拙著で展開した売り手独占、買い手独占の下での価格設定論を基本的には変更する必要はないように思われる<sup>(12)</sup>。また、その独占的超過利潤の源泉についてもまた、拙著で示したように国家独占資本主義の下で政府が調達し、流通に動員した過去に蓄積された価値に求める、という抽象的労働説に基づく理論によって説明可能であろう。

問題は、ひとまずのところ現代資本主義の下での非独占部門の商品価格とその利潤にある。国家独占資本主義が第二次世界大戦後に確立される以前、すなわち古典的独占資本主義の下では、その価格は恐慌を伴う景気循環の中で循環的変動を余儀なくされ、とりわけ不況期ではこの非独占部門が流過程程に動員した過去に蓄積された価値によって他方の独占部門の価格とそこに含まれる独占的超過利潤の実現が支えられていた。

むしろ、不況局面が進行・深刻化していくと、彼らによって動員される過去の蓄積された価値にも限界があるところから、この過去の蓄積された価値の提供者自身が市場から脱落していく可能性も出てくる。具体的に言えば、独占資本によって収奪されている中小、零細企業の経営破綻（倒産）であり、そこに雇用されていた労働者の失業である。そして、この可能性は、同時に独占価格（したがってまた独占的超過利潤）の実現不可能性に繋がっていく。

つまり、独占資本そのものの経営破綻であり、それによる大量の失業者の発生である。要するに、恐慌・不況下の価値破壊であり、この価値破壊は実体経済のみならず、金融経済にも波及する（過去の蓄積された価値そのものの破壊、消滅である）。

現代の国家独占資本主義の下では、このような形での恐慌爆発や不況の深刻化は極力回避されることから、非独占部門の商品も大幅な価格下落を免れ、価格の下方硬直性を保持することが可能になるのである。

とはいえ、それによってこの非独占部門の企業が独占的超過利潤を獲得するということが不可能である。それというのも、この部門は多数の中小・零細企業が商品を提供する自由競争市場に近く、そこで仮に独占的超過利潤を獲得できるような価格を設定しても、たちまち同一部門内の他企業あるいは他部門からの参入者によって需要を奪われるからである。

ここにおいては、恐慌爆発や不況の深刻化が阻止されているために商品価格の大幅な下落が起こらない（したがってまた、その循環的変動も見られない）というだけのことなのである。それだけではない。この段階においては、独占部門、非独占部門の区別なく、いずれの商品価格も、ある一定の主要費用にマークアップした利潤を加算して価格設定が行われるようになった、ということも重要である。

ただし、注意すべきは、独占部門のマークアップ利潤には独占的超過利潤が含まれているが、非独占部門においてはそうではないということである。それというのも、非独占部門の企業が独占的超過利潤を獲得しうるほどのマークアップを試みたとしても、それは独占企業のように本格的な市場支配力を保持しているわけでもなく、そこに確固たる参入障壁を構築しているわけでもないからである。それは、単に大幅な需要減退を国家独占資本主義の政策によって阻止されているだけで、価格の下方硬直性を辛うじて保っているというのに過ぎない<sup>(13)</sup>。

### Ⅲ. 現代資本主義における価格と利潤：理論的アプローチ

さて、ここまでの議論から、現代資本主義においては、かつての古典的独占資本主義の下での独占利潤論は適用不可能であり、現代資本主義に相応しい現代の価格論と利潤論とを提示する必要がある、ということが明らかになった。

そこで、まず現代の価格に関する理論であるが、それは独占部門、非独占部門いずれにおいても、基本的にフルコスト原則に基づく利潤マークアップ価格論が適用される、ということになる。理由はすでに示した通り、それが現代資本主義の現実だからである。そこで、まず明らかにされるべきは、現代資本主義における利潤マークアップ価格論はどのような理論的特質を有するのか。この課題から取り上げることとしよう。その上で、問題は独占部門における独占的超過利潤の源泉をどのように明らかにするのか、という利潤論に焦点が定められることになる。

この問題を論ずるために、以下においては、カレツキの理論を検討していくことにしたい。その理由は、このカレツキのマクロ理論が、他方のミクロ理論としての現代の価格論と理論的に連結されており、あらゆる商品の価格が利潤マークアップ価格として設定された場合の総利潤（さらにはそこに含まれる独占的超過利潤）がいかに規定されるのかに関しても説明可能になっているからである。

以下、カレツキ理論を——彼の主著『資本主義経済の動態理論』（Kalecki [1971]）を参考にそのミクロ・マクロ理論を——検討していきたい。ただし、ここでは（必要最小限の範囲ではあるが）マルクス経済学の方法と対比する形でその理論を検討していくことにしよう。

## 1. ミクロ的アプローチ

### (1) カレツキの価格設定論

まずは、カレツキのミクロ理論として、その価格設定論を確認しておきたい。カレツキによれば、短期における価格変化には、次の2種類のもの——①需要によって決まる価格変化、②生産費すなわち費用によって決まる価格変化——があるとされる。ここで問題として取り上げるべきは後者であるが、彼はこの費用によって決定される価格を次の記号式によって示している。(Kalecki [1971] 訳, 46-7頁。)

$$p = mu + n\bar{p}$$

ここで  $p$  は個別企業の価格、 $u$  は平均主要費用（産出量1単位当たりの賃金および原材料費）、 $\bar{p}$  は「類似した」生産物の平均価格——具体的には、同一部門内の「すべての企業によって設定された価格の加重平均値」（Kalecki [1971] 訳, 47頁）——を示す。そして、 $m$  および  $n$  は企業の市場支配力を反映する「独占度」を示す正の係数である。カレツキによれば、これは「半独占的な価格形成を叙述」するものだとされるが、その理由はこう説明される。

企業は、その価格設定にさいして、まず自らの平均主要費用  $u$  を基準として自社の市場支配力を反映する係数  $m$  をマークアップ（上乘せ）した右辺第1項を決定する。この場合「価格は、主要費用に比べて低すぎてもいけない。なぜなら価格が低すぎると、利鞘が大幅に減少する」（Kalecki [1971] 訳, 47頁）からで、この点を考慮して企業は係数  $m$  を決定するということである。

次いで企業は、これに同一市場内の競合他社の供給する「類似した」生産物の平均価格（＝加重平均価格） $\bar{p}$  に当該企業の市場での地位を反映する係

数  $n$  を乗じた右辺第 2 項を考慮して価格  $p$  を設定する（ただし  $n < 1$ <sup>(14)</sup>）。これによって企業は競合他社の設定価格を代表する「価格の加重平均値  $\bar{p}$  に対する  $p$  の比率が高くなり過ぎないように注意」するということである。

以上が費用によって決定される価格であるが、これが独占資本主義段階の市場環境もしくは諸事情を反映した価格設定論であることは言うまでもないことであろう。

なお、このカレツキの価格設定論は、一見したところフルコスト原則に基づく利潤マークアップ価格——すなわち、価格＝平均費用（1＋マークアップ率）——と無関係のようにも見える。だが先の価格決定式の右辺第 1 項を検討して見れば、そうではないことが分かるであろう。

この右辺第 1 項は、平均主要費用  $u$  に企業の市場支配力を反映する係数（「独占度」） $m$  を乗じたものであるが、仮にこの係数  $m$  を 1 とすれば、企業はここで平均主要費用  $u$  をカバーできるだけの価格を設定するにとどまり、ここからは期待される利潤は得られないということになる。したがって、ここで企業は 1 よりもプラス  $\alpha$  分だけ大きな係数  $m$  を設定しなければならないのである。つまり、 $m = 1 + \alpha$  である。

ここから右辺第 1 項（ $mu$ ）は  $u(1 + \alpha)$  で表されるが、いま  $\alpha$  を平均主要費用  $u$  から期待される利潤の上乗せ率（マークアップ率）と考えれば、右辺第 1 項は事実上の利潤マークアップ価格として設定されている、ということが分かるであろう。

## (2) カレツキの価格設定論とマルクス型の市場構造

前項で見たカレツキの価格設定論は、基本的に、ある種の期待利潤率を前提した利潤マークアップ価格論であったが、同じような期待利潤率の存在を前提した価格論はマルクス学派の立場からも立論することが可能である。

たとえば、かつて筆者は旧著『市場と資本の経済学』において、『資本論』

第1巻第10章で展開されている特別剰余価値の発生と消滅のメカニズムを論じたことがあり、そのさいには各企業の期待利潤率を前提して個別的価値を設定し、その社会的平均値としての社会的価値からそれぞれの個別的価値を差し引いて特別剰余価値（旧著では「特別利潤」）を導出している（飯田和人 [2006], 129頁参照）。

なお、そこで前提されるのは、表1に示されるような、劣位企業、中位企業、優位企業という形で様々なレベルにおいて生産条件の異なった企業が混在し競合する市場構造であるが、このような市場モデルはマルクス経済学に独特のものと言える<sup>(15)</sup>。

表1 特別利潤（社会的価値と個別的価値との差額）

企 業	個別的価値	価値の構成 (C+V+P)	特別利潤
A	120	95C+ 5V+20P	+24ΔP
B	132	98C+12V+22P	+12ΔP
C	144	96C+24V+24P	±0
D	156	94C+36V+26P	-12ΔP
E	168	97C+43V+28P	-24ΔP

この市場モデルでは一物一価法則が前提され、さらにはそこで決まる市場価値には平均原理が適用されている。したがって、ここにおいては当該部門に存在するすべての企業（A～E）の個別的価値の社会的平均値（＝加重平均値）が社会的価値（＝市場価値）として通用することが前提されるわけである。したがって、ここに成立する社会的価値は、先に見たカレッキの価格定式 ( $p = \mu + n\bar{p}$ ) における右辺第2項の  $\bar{p}$ 、すなわち同一部門内の「すべての企業によって設定された価格の加重平均値」に照応するものと考えてよいであろう（ただし、上記の市場モデルでは社会的価値が単純算術平均で算出されていることに注意）。

そして、前記の市場モデルにおける特別利潤 ( $\Delta P$ ) は、この社会的価値と各企業の個別的価値との差額として与えられる。以下の通りである。A 企業は、その個別的価値は 120 だが、これが市場では 144 として通用することによってプラス 24 の特別利潤を獲得する。B 企業も、同じ論理によってプラス 12 の特別利潤を獲得できる。C 企業はこの部門の代表企業だが、その個別的価値と社会的価値とは一致しており、したがってそこからプラスの特別利潤もマイナスの特別利潤も発生しない。マイナスの特別利潤が発生するのは D 企業で、この場合にはその個別的価値は 156 だが、これが市場では 144 でしか販売できないので、差し引き 12 がマイナス分となる。E 企業 (= 限界供給者) は、同じ理由によってマイナス 24 である。

むしろ、ここで取り扱われているのは自由競争市場である。したがって、その市場価値 (= 社会的価値) は、市場競争を通して結果的に、かつ客観的に与えられるが、その場合でも各企業はいわゆるフルコスト原則に従って価格を設定できると仮定されるなら、カレツキの価格設定論との理論的な接点を見いだすことは可能である。

たとえば、いま自由競争市場において、仮に各企業がフルコスト原則にしたがい期待するマークアップ率で価格設定した場合を想定してみよう。これは、カレツキの価格定式に引き寄せて言えば、それぞれの企業が任意の係数  $u$  および  $n$  にしたがって価格設定をする、ということである。ただし、ここで注意すべきは、たとえ主観的にはそうした価格設定が可能であっても、自由競争市場の場合、価格は市場競争を通して客観的かつ結果的に与えられざるをえない、ということである<sup>(16)</sup>。

それでは、このようなマルクス型の自由競争市場モデル (ただし、各個別企業の価格設定において期待利潤率を想定した変形モデル) とカレツキの価格設定論とはどのような理論的な関連を有するであろうか? 以下、多少立ち入って検討してみよう。



まずは個別的価値であるが、前記のマルクス型市場モデルでは各企業の個別的価値は期待利潤率を用いて次のように設定されている（なお、個別的価値は $\delta$ 、費用価格 $k$ 、期待利潤率は $\gamma$ と表記）。

$$\delta = k(1 + \gamma)$$

この個別的価値とカレツキの価格定式 ( $p = mu + n\bar{p}$ ) とを比較して見れば、前者がカレツキの価格定式の右辺第1項に対応していることが分かる。それというのも、先にカレツキの価格設定論を検討したさいに、この右辺第1項 ( $mu$ ) は  $u(1 + \alpha)$  という形で示された。その場合  $u$  は平均主要費用であり、 $\alpha$  はマークアップ率であった。そこで、前者を費用価格  $k$ 、後者を期待利潤率  $\gamma$  に置き換えてみれば、カレツキの価格定式の右辺第1項は個別的価値を規定する定式に対応していることが理解されよう。

次に、問題はカレツキの価格定式の右辺第2項 ( $n\bar{p}$ ) であるが、これは上述の個別的価値に対応する第1項 ( $mu$ ) への追加的な利潤部分と考えることができる。とすれば、この第2項は先の市場モデルにおける特別利潤に対応していることになる。

すでに確認している通り、この右辺第2項の  $\bar{p}$  は「すべての企業によって設定された価格の加重平均値」であり、これは先の市場モデルの社会的価値に照応している。そして、この社会的価値 (= 加重平均値  $\bar{p}$ ) に一定の係数  $n$  (ただし  $n > 1$ ) を乗ずることによって示したものが右辺第2項 ( $n\bar{p}$ ) であるが、これは社会的価値と各企業の個別的価値の差額としての特別利潤を別形式で表現したものと考えることができるであろう。

なお、この市場モデルにおける代表企業 (C 企業) にあっては、その価格定式 ( $p = mu + n\bar{p}$ ) の左辺の  $p$  (= 個別的価値) と右辺第2項の  $\bar{p}$  (社会的価値) とは同一の値 (144) をとることになる。これは、この C 企業が自らの価格を設定する立場を保持しながら、自由競争市場で競合他社の設定す

る価格  $\bar{p}$  を考慮（試行錯誤）しつつ、最終的な到達点を探って行った結果として C 企業の価格  $p$  が  $\bar{p}$  に収斂され、決定されたということを意味するであろう。

以上のように考えれば、マルクスの価格決定論からカレツキの価格設定論への変換は可能である。たとえば、上述のようなマルクス型の市場モデルを前提したとすれば、カレツキの価格定式における右辺第 1 項の  $u$  は、先の市場モデルにおいて各企業の個別的価値の費用価格 ( $C+V$ ) として与えられており、第 2 項の  $\bar{p}$  は当該市場の社会的価値として示されている。そして、問題のカレツキの価格定式は、その第 1 項、第 2 項に任意の係数を組み込むことによって成立するのである。

したがって、これらの係数を各企業が任意に与えるものと仮定し、それら諸企業の価格 (=利潤マークアップ価格) をカレツキの価格定式によって設定すれば、そこからマルクス型の独占市場モデルを構築することは可能である。とはいえ、そうしたマルクス型の独占市場モデルを提示することは割愛せざるをえない。小論の課題からは離れ過ぎているためである。

いずれにしても、マルクスの価格決定論にカレツキ的な価格設定論を適用することは可能である。この点を確認できたところで、次からはカレツキのマクロ理論を検討していくことにしたい。

## 2. マクロ的アプローチ

彼は、まず「単純化されたモデルにおける利潤の理論」として「封鎖経済における利潤の決定要因について考察」(Kalecki [1971] 訳, 79-81 頁) し、次いで政府部門 (政府財政) と対外部門 (貿易収支) を組み込んだ、より一般的な利潤決定式を提示している (Kalecki [1971] 訳, 82-3 頁)。まずは、前者から検討していこう。

(1) カレツキの利潤決定式：単純化されたモデル

カレツキは、「封鎖経済における利潤の決定要因」として、粗国民生産物の価値が資本家所得（粗利潤）と労働者所得（賃金と俸給）との間で分割されるということから、まず次の(1)式を与えている。

$$\text{粗国民生産物} = \text{資本家所得（粗利潤）} + \text{労働者所得（賃金と俸給）} \dots\dots\dots(1)$$

また、この粗国民生産物は粗投資と消費の合計に等しいということで、次の(2)式が与えられる。

$$\text{粗国民生産物} = \text{粗投資} + \text{消費} \dots\dots\dots(2)$$

ここで上記(1)(2)式から、以下の関係が明らかになる。

$$\text{資本家所得} + \text{労働者所得} = \text{粗投資} + \text{消費}$$

$$\text{資本家所得} = \text{粗投資} + \text{消費} - \text{労働者所得}$$

単純化のために、ここで労働者は貯蓄をしないという仮定を設けた場合、労働者消費は彼らの所得（賃金と俸給）に等しくなる（労働者消費＝労働者所得）。そして、この労働者の消費を全体の消費から差し引けば、残りは資本家の消費である（消費－労働者消費＝資本家消費）。また、カレツキによれば、資本家所得は「減価償却費、留保利潤、配当、非法人企業からの収益の回収、地代および利子を含んでいる」ということで粗利潤と規定される。以上から、次の(3)式が与えられる。

$$\text{粗利潤} = \text{粗投資} + \text{資本家消費} \dots\dots\dots(3)$$

ここからカレツキは、次のように結論している。「この方程式は何を意味しているだろうか。それは、ある期間の利潤が資本家消費と投資を決定する

ということを意味しているのでしょうか。あるいはその逆のことを意味しているのでしょうか。この疑問に対する回答は、これらの項目のうちどの項目が直接的に資本家の意思によって決定されるのかということに依存している。」(Kalecki [1971] 訳, 79-80 頁)

要するに、資本家が決められるのは右辺の利潤 (=総利潤) の大きさではなく、左辺の投資と消費であり、総利潤の大きさは資本家によって決定される投資と消費の大きさに依存するということである。

なお、カレツキは、こうしたマクロレベルの理論を展開する前にすでに確認したようなミクロの価格設定論を提示しており、この意味では、以上のカレツキの結論は、ミクロレベルで資本家がいかに利潤を設定 (マークアップ) しようと、それはマクロレベルにおいて総利潤を規定することにはならない、ということをはっきりと明らかなにしていると考えてよいであろう。

## (2) 一般化されたモデル

さて、カレツキは上述したような封鎖経済を前提に利潤決定式を「単純化されたモデル」として導き出したあと、「一般的な場合」として政府部門 (政府財政) と対外部門 (貿易収支) を組み込んだ、より一般的な利潤決定式 (=一般化されたモデル) を提示している。以下、これを見ていこう。

まず、粗国民生産物 Y の価値は、(直接) 税を控除した粗利潤 P、(直接) 税を控除した賃金と俸給 W、さらには租税 T (直接税および間接税) とに分割されるということで、次の(4)式が与えられる。

$$Y = P + W + T \dots\dots\dots (4)$$

また、この粗国民生産物は、粗投資 I、貿易収支 (BT = EX - IM)、財・用役への政府支出 G、資本家消費 Cc、労働者消費 Lc の合計に等しいということで、次の(5)式が与えられる。

$$Y = I + BT + G + Cc + Lc \dots\dots\dots(5)$$

上記(4)(5)式から、以下の関係が明らかになる。

$$P + W + T = I + BT + G + Cc + Lc$$

$$P = (I + BT + G + Cc + Lc) - (W + T)$$

ここでカレツキは、簡略化のために、単純化されたモデルと同じように労働者は貯蓄をしない( $Lc = W$ )という仮定を設け、また賃金と俸給から控除された租税はすべて労働者に対して社会年金などの形で移転支払いされる、と仮定している。さらに彼は、この租税から労働者への移転支払い分を差し引いた残りの部分もすべて財・用役への政府支出として支出されることで政府財政が均衡すること( $G = T$ )、と同時に外国貿易(貿易収支)もまた均衡していること( $BT = 0$ )を仮定し、ここから次の(6)式を導き出している。(Kalecki [1971] 訳, 82-3 頁参照)

$$P = I + Cc \dots\dots\dots(6)$$

この利潤決定式の一般化されたモデルを示す(6)式(税引後粗利潤 [P] = 粗投資 [I] + 資本家消費 [Cc])は、単純化されたモデル(粗利潤 = 粗投資 + 資本家消費)と左辺の粗利潤が税引後となっているだけであとは同じである。カレツキは、この一般化されたモデルに関して次のように述べている。「たとえばこれらのことを仮定したとしても、この体系は最初に提示された単純化されたモデルの体系より現実的であり、しかも前節で行われた議論はすべて、この場合にも妥当する」(Kalecki [1971] 訳, 83 頁)と<sup>(17)</sup>。

以下においては、カレツキの利潤決定式として、このより一般化されたモデルを用いることにしたい。

### (3) カレツキ・モデルの特質：マルクス学派の観点から

ところで、カレツキがその独自のマクロ理論を展開するにさいして、資本家による投資と資本家消費の先行性を前提したこと、言い換えるなら資本の側からの支出すなわち貨幣の流通過程への投入から論理をスタートさせていることは、長期・平均分析の体系を基軸として理論を構築するマルクス学派の立場からも首肯できることである。という理由は、こうである。

資本主義経済は、資本の運動に主導されて社会的再生産過程が遂行される独自の経済システムである。資本が運動しなければ、社会的再生産過程を構成する全体としての生産も消費も、さらには交換（流通）や分配も何も動かない経済システムであると言ってもよい。そして、この資本の運動は、マルクス学派にあっては資本の一般的範式として貨幣（＝貨幣資本  $G$ ）の投入から始まり、生産過程（ $P$ ）等の様々なプロセスを通して再び利潤（ $\Delta G$ ）を伴った貨幣（ $G' = G + \Delta G$ ）として還流する、ある種の循環運動として示される。つまり、ここにおいても、はじめに資本家による貨幣投入ありきということで、資本の側からの支出すなわち貨幣の流通過程への投入から論理がスタートするのである<sup>(18)</sup>。

なお、このようなカレツキ独特の総利潤の決定方式に関して、栗田康之氏はマルクスの理論と対比させながらこう論じている。

「マルクスが剰余価値の生産によって利潤の決定を説くのに対して、カレツキは流通（市場）の側面から有効需要による利潤の決定を説く。しかし、マルクスにおいてもカレツキにおいても、上にみたように社会的な（マクロ的な）総利潤が個別諸資本（個別諸企業）の利潤量を規定するのであって、個別諸資本（個別諸企業）の活動が直接的に個別的利潤を決定するのではない。そこで、あらためて両者の総利潤に注目すれば、マルクスの総利潤もカレツキの総利潤も、一定期間の最終生産物か

ら賃金財（労働者の生活物資）を差し引いた社会的剰余生産物（資本家消費財，設備増加分，在庫増加分）の総額に等しい。その点からいえば、マルクスが生産面からとらえた総利潤をカレツキは流通面からとらえたにすぎない、ともいえる。」（栗田康之 [2012]，12-3頁）

ここで、栗田氏の言う「マルクスが生産面から捉えた総利潤」とは、労働価値論（＝体化労働説）と剰余価値再分配論とを基礎に把握された総利潤（＝総剰余価値）を意味しているように思われる。つまり、カレツキの利潤決定論とは、マルクス経済学的に言えば、その剰余価値再分配論を流通面から捉えた理論だとも言えるわけである。

むしろ、小論においては、同じ労働価値論でも体化労働説とは対極的な関係にある抽象的労働説がとられ、独占的超過利潤の源泉としては過去に蓄積された価値に求めているところから、そうした剰余価値再分配論が適用されることはない。

とはいえ、あとで明らかになるように、カレツキの利潤決定式は、実は抽象的労働説を前提した場合にも適用可能である。しかも、この場合それは流通面から捉えた理論と言うのではなく、労働・生産過程を基礎にした労働価値論（＝抽象的労働説）によって総利潤（＝総剰余価値）の実体（＝価値実体）を人間労働として把握する、という点で単なる有効需要論とは異なっている。ここでは、ひとまずこの点に留意を求めた上で、議論をさらに進めていくことにしよう。

### 3. カレツキ・モデルの理論的枠組み

ここからは、このカレツキのモデル（＝利潤決定式）の理論的なフレームワークを確認していきたい。彼の利潤決定式は、基本的に短期・静態分析もしくは長期・平均分析という理論的枠組みにおいて適用可能である。それが

いま前者すなわち短期・静態分析という理論的枠組みの下において構築されているとすれば、この利潤決定式は、いわゆるマクロ経済学の三面等価を前提し、総有効需要（＝支出国民所得）と一致する点で総供給（＝生産国民所得）が決定される、というデマンド・サイドの理論（＝有効需要論）である。この場合には、まず有効需要が先に与えられて、生産国民所得が決まり、次に分配国民所得が決定されて、そのうちの総利潤が与えられる、という因果関係になる。

そこで、この有効需要の大きさを決定するのは、カレツキによれば投資と資本家的消費に対する決定権をもつ資本家であり、その大きさ如何によって総利潤の大きさが規定されるということだが、すでに指摘したように、これは短期・静態分析と長期・平均分析という2つの理論的枠組みにおいて適用可能である。ここではまず、これが長期・平均分析という理論的枠組みにおいて適用可能になる理由から説明しよう。

### (1) 長期・平均分析

仮に、これが短期の現象とされた場合、このような均衡（すなわち〔利潤＋賃金＝消費＋投資〕——したがってまた〔利潤＝投資＋資本家消費〕）——が成立するためには、ケインズ理論のように短期の静態過程（投資の生産力効果捨象、誘発投資無視＝独立投資）を前提しなければならない。

ところが、現実的にはそうした静態過程はあり得ない。したがって、実際の市場過程では、左辺の利潤は「意外の利潤」（プラス、マイナスの超過利潤）を含むことにならざるを得ないのである。その結果は、利潤マークアップ価格の安定性を損なうことになる。つまり、プラスの超過利潤が発生した場合には、利潤マークアップ価格以上の、逆の場合には利潤マークアップ価格以下の市場価格が実現される、ということである。

こうした短期の価格変動による「意外の利潤」の発生を捨象するためには、



現実の長期・動態過程を想定した上で長期・平均分析の理論的枠組みにおいて捉え直す——言い換えるなら、これをマルクスの言う「理想的平均 (ideale Durchshinit)」(Marx [1964] 訳, 1064 頁)において捉える——必要があるということである。このような長期・平均分析の理論的枠組みについて、あえて均衡概念を用いて再規定するなら、それは、均衡の不均衡化、不均衡の均衡化を含む長期の動的な均衡過程として把握される、ということになるろう。

これと同じことは、このカレツキの有効需要論に基づく利潤決定式の重要要件である「労働者消費は彼らの所得に等しくなる」(労働者消費=労働者所得)という前提においても言いうることである。この前提は、労働者の所得(賃金=労働力商品の価格)が労働力の価値に規制されるという命題——言い換えれば、労働力の価格(=賃金)は長期平均的に労働者の家族を含めての再生産に必要な水準に規定されるという命題——を設定したのと同じことになるからである。

さらに言えば、カレツキ自身は労働者が貯蓄をしないという仮定を設けていたが、この長期・平均分析の理論的枠組みを使えば、そうした仮定も必要がなくなる。というのも、以下のように前提すれば同じことになるからである。

労働者は、長期・平均的には貯蓄残高(プラスもしくはマイナス)が生じるような賃金を支払われない。結果的に、長期・平均的には労働者の貯蓄はゼロになり、事実上、労働者は貯蓄をしない。この場合、労働者は短期的局面では貯蓄をするが、この貯蓄はもっぱら彼らの家族を含めての生活再生産のために必要とされる住宅支出や耐久消費財の購入のために行われる。したがって、こうした貯蓄(=消費準備金)の積立によって入手される労働者の生活手段もまた、その労働力の価値を規定するのである。

もちろん、一人ひとりの労働者については例外もありうるが、労働者階級

全体としては労働力の価値を超えて貯蓄ができるほどの賃金は支払われない。言葉を換えるならば、長期・平均的には、労働者の賃金はすべてその家族を含めて彼らの生活再生産のために必要な生活手段に支出される、ということである。

かくして、繰り返しとなるが、ここにおいて労働者は長期・平均的には(事実上)貯蓄をしない、と仮定することが可能になる。そして、彼らの貯蓄すなわちその生活再生産のために必要な生産物を購入するための消費準備金(=蓄蔵貨幣)の積み立ては、流通手段から蓄蔵貨幣への変換であり、一定期間後にこの貯蓄を取り崩して彼らの必要とする生活手段を購入することは蓄蔵貨幣から流通手段(=購買手段)への変換である。そして、このことは、労働者(というよりも、むしろ労働者階級全体)による蓄蔵貨幣の積立と取崩とは長期・平均的には等しい、と前提するということである。

以上の理由から、件のカレツキ・モデルは基本的に長期・平均分析の理論的枠組みにおいて捉えることが可能である。が、このカレツキの有効需要論に基づく利潤決定式は、先にも指摘したようにケインズ流の短期・静態分析の枠組みにおいて適用可能である。以下、この点を確認していこう。

## (2) 短期・静態分析

カレツキの利潤決定式においては、すでにみたように資本家は投資や自らの消費の大きさを決めることはできるが、総利潤を決定することはできない。このことは、何らかの理由により資本家がマークアップ率を変更(増大)させて、総利潤を増大させようとしても同じ結果をもたらすはずである。そうでなければ、資本家は総利潤を決定することができないというカレツキの主張は根底から崩れることになる。

このカレツキにおけるミクロとマクロの関連性について、クライスラーは、カレツキの場合「ミクロ分析の主要な役割は、経済活動水準の決定において

もう一方〔マクロ〕の決定的に重要な関連性を与えることであった」(Kriesler [1987] 訳, 136頁)と指摘した上で、次のようなカレツキ独特の論理を紹介している。

「例えば、市場の不完全性の度合あるいは寡占度が増大し、その結果利潤対賃金比率が増大すれば、実質利潤は変化せず、実質賃金率は2つの理由で減少する。第1は実質賃金率の低下であり、第2は賃金財需要の結果的縮小であり、それ故賃金財産業の産出量と雇用の縮小である。……(マークアップ)は増大するが、国民産出高は、結果として、実質総利潤が同一にとどまる大きさだけ低下する。産出高単位当たり利潤マージンがどんなに大きくなろうとも、資本家は彼らが消費しかつ投資する額を上回る総利潤を得ることはできない。」(Kriesler [1987] 訳, 137頁)

以上は、カレツキが『経済動学の研究』(kalecki [1943])の中で展開している論理を引用したものである。この中でカレツキは、たとえば企業の「寡占度が増大」することでマークアップを増大したとしても、それは賃金財産業の産出高と雇用に影響を与え、国民産出高は「実質総利潤が同一にとどまる大きさだけ低下」して、「資本家は彼らが消費しかつ投資する額を上回る総利潤を得ることはできない」と主張している。要するに、この場合も総利潤は変わらず、ただこの総利潤の分け前に変化が生ずるだけだ、という論理である。

では、現実問題としてはどうであろうか？ 先のカレツキの論理展開において国民産出高が減少するのは、実質賃金の減少が賃金財産業の産出高と雇用量を縮小させたためであるが、こうした国民産出高の減少が現実化した場合、当然のことながら、次には資本家の決定する投資にマイナスの影響を与えることになる。言い換えるなら、好況期に国民産出高が増大していく過程

で誘発投資が発生するのは逆の形で投資の減退が進行していき、その結果、国民産出高のさらなる減少、したがってまた総利潤の減少に繋がっていくことになるはずである。

ところが、そうならず総利潤が不変にとどまっているのは、ここでカレツキが短期・静態分析を前提して、国民産出高の変動が投資決定に与える影響を無視できたからである。つまり、ここにおける資本家が利潤の増大を図るべくそのマークアップ率を変えても総利潤は変わらないというカレツキの主張は、そうした短期・静態分析の理論的枠組みに依拠している、ということである。

この点に関連して、クライスラーは、ケインズにおける貯蓄のパラドックス（＝合成の誤謬）になぞらえて、カレツキの理論をこう特徴づけている。「個人にとって当てはまることは、経済全体にとっては当てはまらない。同様なことは、マークアップの役割についてのカレツキの分析にとっても当てはまる。……それゆえ、個人としての資本家に当てはまることは、1階級としての資本家には当てはまらない」（Kriesler [1987] 訳、138頁）と。

ここで注意すべきは、貯蓄のパラドックスの論理は短期・静態分析を前提した上ではじめて合成の誤謬を主張しうる、ということである。それというのも、長期的には資本蓄積の原資は貯蓄であり、貯蓄の増大は資本蓄積（＝投資）の増大と所得の増大に繋がると主張することも可能だからである。そして以上の限りでは、カレツキの利潤決定論（＝マクロ理論）に関して、クライスラーは基本的に短期・静態分析の理論的枠組みにおいて把握しているように考えられる。

この問題に関連して、クロッチェはカレツキ・モデル（＝利潤決定式）においては「超均衡」（super equilibrium）が前提されているとして、先に提示したような均衡の不均衡化、不均衡の均衡化を含む長期の動的な均衡過程において捉えることについては否定的である。彼は、こう論じている。

「カレツキ・モデルは、総需要と総供給とが常に一致する超均衡モデル (superequilibrating model) であって、ここにおいては潜在的な不安定性が完全に否定され、経済が一時的な不均衡に陥ることもあり得ないのである」 (Crotty [1986], p. 301) と<sup>(19)</sup>。

確かに、カレツキの利潤決定論におけるマクロ分析的な枠組みについては、そうした解釈が正しいように思われる<sup>(20)</sup>。だが、ここでは彼の利潤決定論が長期・平均分析の理論的枠組みにおいても適用可能であるということ——さらに言えば、独自の景気循環論や貨幣的経済理論をもつカレツキの理論体系から見て、そう解釈するのがより合理的だということ<sup>(21)</sup>——を根拠に、これを長期・平均分析のツールとして積極的に活用していきたいと考えている。

#### 4. ロバートソン・岡田の恒等式

さて、すでに指摘しておいたように、このカレツキの利潤決定式は、それが短期・静態分析の枠組みにおいて構築されているとすれば、いわゆるマクロ経済学の三面等価を前提していると考えることができる。ということは、この利潤決定式は、以下のような〔投資＝貯蓄〕均衡をも含んでいるということである。

$$\text{国民所得 (Y)} = \text{消費 (C)} + \text{投資 (I)} \dots\dots\dots (7)$$

$$\text{国民所得 (Y)} = \text{消費 (C)} + \text{貯蓄 (S)} \dots\dots\dots (8)$$

$$\text{投資 (I)} = \text{貯蓄 (S)} \dots\dots\dots (9)$$

小論においては、このカレツキの利潤決定式を短期・静態分析ではなく長期・平均分析の枠組みで理解しようとしている。したがって、この意味においては上記の三面等価の原則をそのまま適用することはできないのであるが、ここから長期分析、平均分析への道筋を探り出していくことは可能である。

そこで以下、この問題を論じていこう。

まず上記の(9)式 ( $I = S$ ) であるが、これは抽象労働説において独占的超過利潤の源泉とされる過去に蓄積された価値が集積された金融経済と、他方の産業資本や商業資本によって主導される実体経済との間の連結関係 (= 回路) を示すものでもある。換言すれば、これは、前者における蓄蔵貨幣と後者における流通手段との相互的な変換関係を示している、ということである。

この関係の理解に関わって、極めて重要な示唆を与えてくれるのが、塩沢祐典氏の提起しているロバートソン・岡田の恒等式である。そこで、次にこのロバートソン・岡田の恒等式を取り上げることにしよう。

ここで言われている D・H・ロバートソンは、ケインズの流動性選好説に対抗して新古典派利子論の代表格ともいうべき貸付資金需給説を擁護したケンブリッジ学派の経済学者であり、問題の「ロバートソン・岡田の恒等式」という命名は塩沢氏によるものである。そして、これは岡田元浩 [1997] の中で次のような論理によって導かれたものであった。

「ロバートソン……の立論は、詳細はともかく、投資と貯蓄の差額を流通貨幣追加量（特に銀行の信用創造による）と貨幣保蔵量との差として捉えるという基本認識を前提に、おこなわれたといえよう。つまり、それに従うと貨幣流通通貨量を  $\Delta M$ 、保蔵量を  $H$  とすれば、総投資額  $I$ 、総貯蓄額  $S$  との関係は、 $I - S = \Delta M - H$  となる。」(岡田元浩 [1997], 186-7 頁)

このロバートソン・岡田の恒等式は、「ロバートソンの恒等式」(すなわち、 $I + \Delta L = S + \Delta M$ ) をもとに導出されたものである。このロバートソンの恒等式の右辺は貨幣市場における貨幣の供給を表し、左辺はその需要を表して

いる。したがって、これは、新古典派経済学の利子理論である貸付資金需給説を基礎にして、長期的には両辺の貨幣の供給と需要とが一致・均衡する（市場利子率はその均衡利子率もしくは自然利子率に収斂する）という主張と結びついているわけである。

また、これは言うまでもなく長期の均衡理論であるが、そこには短期的局面における利子率の変動が含蓄されている。つまり、 $I+\Delta L > S+\Delta M$  であれば市場利子率は上昇し、 $I+\Delta L < S+\Delta M$  であれば逆に市場利子率が低下する。新古典派経済学の場合、この市場利子率の変動は長期的には均衡利子率（あるいは自然利子率）に収斂し、最終的に貨幣市場における貨幣の需給均衡（ $I+\Delta L = S+\Delta M$ ）が成立することになる。

## 5. 塩沢の恒等式

さて、塩沢氏が注目したロバートソン・岡田の恒等式は、上述したロバートソンの長期の均衡式を変形したものであり、岡田氏の変形式ではロバートソンの  $\Delta L$ （手許現金に対する需要の増加分）が単に「保蔵量」として  $H$  であらわされているが、内容的には同じものである。これに対して塩沢氏は、この変形式をロバートソン・岡田の恒等式として以下のように表記している。 $I-S = \Delta M - \Delta H$ （塩沢由典 [2017], 31 頁）

ここでは、岡田氏の  $H$ （保蔵量）が  $\Delta H$ （保蔵貨幣への流入と流出の差額）とされているが、これについて塩沢氏はより厳密に次のように規定している。

「ある時点で金融経済内にあると仮定した貨幣量に(3) — すなわち「(3) 実体経済と金融経済との間を動く」貨幣（引用者）— によって流出と流入を施して各時点で確認される金融経済内の貨幣量を保蔵貨幣量  $H$  とする。保蔵貨幣への流入と流出の差額を  $\Delta H$  とすると、貨幣総額とおなじく、次の式をえる。 $H(t+1) - H(t) = \Delta H$ 」（塩沢由典 [2017], 31 頁）

その上で、塩沢氏はこのロバートソン・岡田の恒等式に対して独自の証明

を与えている。多少長くなるが、以下に引用しよう。なお、ここにおいて塩沢氏は「貨幣は、すべて銀行の預金口座にあるものとする」として、いわゆる内生的貨幣供給説を前提して議論を展開していることを付言しておく。

「以上の準備によって、次のロバートソン・岡田の公式を導くことができる。

$$I - S = \Delta M - \Delta H. \quad (3-1)$$

ここに  $I$  は期間  $[t, t+1)$  ( $t$  時点から  $t+1$  時点の直前までの期間) の実体経済への投資、 $S$  はおなじ期間  $[t, t+1)$  における貯蓄である。

投資は実体経済への投資であるから、 $I$  はさまざまな設備機械・原材料部品および賃金支払いに用いられる。期間  $t$  における投資は、貨幣として調達されるが、この期間内には、投資が実物経済での購買に支払われることはないとする。投資資金  $I$  も、さまざまな調達先から集められる。もちろん、一つの投資では銀行からの貸出しとか、新規発行株式によるとか、一種類の源泉によるかもしれないが、期間  $t$  にはさまざまな企業より、さまざまな投資資金の募集があるので、すべての調達先を網羅するとすれば、

$$I = I_r + I_m + I_h. \quad (3-2)$$

ここで、 $I_r$  は実体経済での余剰資金による投資（当期利潤や当期所得からの投資）、 $I_m$  は投資主体による銀行からの借入（企業の設備投資と個人の住宅投資）、 $I_h$  は保蔵貨幣からの取崩し額（企業の内部留保あるいは個人の預金の取崩し）である。

今期の経済活動による実体経済の付加価値  $V_a$  は、次のような使途に分割される。



$$V_a = I_r + C_r + R_m + H_r. \quad (3-3)$$

ここで、 $C_r$  は実体経済での所得からの消費、 $R_m$  は借入金等の銀行への返済（ここには企業と個人の返済の双方を含む）、 $H_r$  は実体経済から金融経済への預金の移転である。貯蓄  $S$  は、今期付加価値から消費  $C$  を控除したものであるが、消費には保蔵貨幣の取崩しとローンの借入によるものを含む。消費の資金的源泉は確定しないが、総額としては源泉を問わず消費であり、所得から控除されなければならない。したがって、

$$S = V_a - C = V_a - \{C_r + C_h + C_l\}. \quad (3-4)$$

説明するまでもなく、 $C_h$  は保蔵貨幣の取崩し、 $C_l$  は消費者ローンなど消費者金融に起源するものである。

ここで  $I - S$  を計算してみよう。(3-2)から(3-4)を引いた式に(3-3)を代入すると

$$\begin{aligned} I - S &= \{I_r + I_m + I_h\} - \{V_a - \{C_r + C_h + C_l\}\} \\ &= \{I_r + I_m + I_h\} + \{C_r + C_h + C_l\} - \{I_r + C_r + R_m + H_r\} \\ &= \{I_m + C_l - R_m\} - \{H_r - C_h - I_h\} \\ &= \Delta M - \Delta H. \end{aligned}$$

これにより、ロバートソン・岡田の恒等式(3-1)が証明された。」(塩沢由典 [2017], 31-2 頁)

以上、見てのとおり塩沢氏の証明は極めて精緻であり、これはロバートソン・岡田の恒等式というよりも、むしろ塩沢の恒等式と言うべきものになっている。そこで、ここからはこの恒等式の中味を吟味していくことにしたい。

まず、確認しておくべきは、塩沢の恒等式 ( $I - S = \Delta M - \Delta H$ ) の式の右

辺にある  $\Delta M$  と  $\Delta H$  とは、短期的局面においては独立の値をとりうるということである。この点は、塩沢氏自身も認めるところで次のように述べている。「 $\Delta M$  と  $\Delta H$  とが独立の値をとりうるとすれば、投資と貯蓄とが同額である必要はまったくない」（塩沢由典 [2017], 33 頁）と。

そこで、先に見たロバートソンの恒等式において「 $\Delta M$  と  $\Delta H$  とが独立の値をとりうる」とすれば、結果的に貨幣市場では  $I + \Delta L > S + \Delta M$  もしくは  $I + \Delta L < S + \Delta M$  となり、短期的には、すでに見たように市場利子率の変動が起こることになる。むしろ長期的には、この市場利子率の変動がパラメーターの機能を発揮することで貨幣の供給と需要とが一致（均衡）して、 $I + \Delta L = S + \Delta M$  やその変形式である  $I - S = \Delta M - \Delta H$  が成立する。これが新古典派経済学の主張であった。

さらに言えば、このように  $I + \Delta L > S + \Delta M$  や  $I + \Delta L < S + \Delta M$  が貨幣市場で発生する短期的局面においては、先に見た三面等価を前提にした(9)式すなわち〔投資  $I$  = 貯蓄  $S$ 〕均衡は実際には成立しえない。

むしろ、ここでケインズ理論のように、いったん運動を止める形で短期・静態を前提すれば、そこでの追加的投資 ( $\Delta I$ ) は、与えられた投資乗数 (= 限界貯蓄性向の逆数) にしたがって新しい国民所得 ( $\Delta Y$ ) を生み出し、これがまた追加的な貯蓄 ( $\Delta S$ ) を生み出すことで、 $\Delta I = \Delta S$  の均衡に到達する。

また、ケインズ理論にあっては、新古典派経済学のように、こうした均衡はただ1つ与えられる利子率（言わば自然利子率）の下に成立するというのではなく、無数の利子率の下においても成立しうる<sup>(22)</sup>。つまり、この場合それぞれに与えられた市場利子率の下で均衡国民所得が成立——ただし、それが完全雇用を保証する水準であるかどうかの保証はなく、いわば不完全雇用均衡が成立——して、その均衡国民所得水準<sup>(23)</sup>の下で事後的に  $S = I$  が成立するのである。

むろん、このような均衡状態にまでに至るのは理論的に短期・静態を前提しているからにはかならない。しかしながら、現実的過程は、そうした均衡に向かう傾向までは認められるにしても、それが実現することはほとんどないと言うべきであろう。

現実の経済過程は、ある投資が継起的・連続的に次の投資を誘発する過程であり、それらの投資がまた次々と生産力効果を発揮していくような過程——あるいは、その逆の過程——である。そこでは、先に見た(9)式すなわち  $I = S$  は成立せず、 $I < S$  あるいは  $I > S$  が常態となる。

そして、このような動態のプロセスを長期化した過程が「理想的平均」の下で捉え返されることによって、この過程は長期・平均分析の理論的枠組みにおいて捉えられ、件の利潤決定式もまたこの長期・平均分析の理論的枠組みの中で適用することが可能になる。というのは、以下の理由からである。

この理論的枠組みにおいても、長期・平均的には  $I = S$  が成立する。ただし、そうなるのは、 $I < S$  あるいは  $I > S$  が常態となる短期を前提しつつ、その理想的平均としての長期においてである。そして、この  $I = S$  の下では同時に例の三面等価が成り立ち、それをベースにしたカレツキの利潤決定式もまた適用可能になる、ということである。

## 6. 利潤決定式と独占的超過利潤の実現

ところで、先に見たような  $I < S$  か、あるいは  $I > S$  が常態となる短期的局面にあっては、先述したカレツキの有効需要論に基づく利潤決定式（粗利潤＝粗投資＋資本家消費）における左辺の粗利潤もしくは総利潤もまた変動を余儀なくされる。

というのも、彼の言うように資本家は投資や自らの消費を決定することができても総利潤を決定できない。とすれば、このような短期的局面における総利潤は、その時々  $I < S$  か、あるいは  $I > S$  かに応じて変動するのであ

り、その結果、総利潤は各企業においてマークアップされた利潤（ある種の期待利潤）の総額から不断の乖離を繰り返すことになるからである。つまり、この場合、個別資本の主要費用にマークアップされた利潤は必ずしも期待通りに実現されるとは限らない、ということである。

この点を理解し前提した上で、ここにおいて注意しなければならないのは、この利潤決定式における次の理論的な含意についてである。すなわち、以上のような長期・平均分析という理論的枠組みを前提した利潤決定論は、実はカレツキの想定していた利潤マークアップ価格が一般化した独占段階でなくとも、問題の設定如何によっては自由競争段階の市場過程でも適用可能だ、ということである。言い換えるなら、それは自由競争市場における利潤（たとえば平均利潤）の総額を規制する理論としても適用可能だということである。

その場合、この自由競争市場は、各個別企業の主要費用にマークアップされた利潤率（ある種の期待利潤率）が期待通りに実現されずに、最終的（つまり長期・平均的）に平均利潤率に収斂していくプロセスとして捉えられることになる。が、その方がかえって市場認識としてはより現実的・具体的である、とも言える。

こうした点を認めるとすれば、ここで取り上げられるべき問題の本質は、むしろ次のように考えなければならないということになる。

すでに確認したように、短期的局面においては  $I < S$  か  $I > S$  が常態であり、その場合カレツキの有効需要論に基づく利潤決定式の左辺の総利潤は、右辺の変動する投資量に規制され、これもまた不断に変動すると言わざるをえない。ところが、マークアップされた利潤の総額は、それが独占価格として指令されているとすれば、たとえ短期的局面であっても逆にそこではこの独占価格や独占的超過利潤の粘着性・固定性（＝固着性）が強く出て、その利潤総額も容易に変化することはない、と考えられる。

そのことを前提すれば、この利潤決定式（恒等式）の左辺の総利潤は、長期・平均的に安定性・固定性を保持し、むしろ逆に、この利潤決定式の右辺（＝支出国民所得）にこの独占的超過利潤を実現させる要素（支出項目）が加わることで、この恒等式が成立すると言いうことになる。そして、この利潤決定論のモデル体系に加わる要素こそが、国家独占資本主義に特徴的な政府支出だ、ということである。

拙著『価値と資本』で示唆した、国家独占資本主義の下では政府が国債を発行して（金融経済から）過去に蓄積された価値を動員し、これを流通過程（＝実体経済）に投入することで独占価格（さらにはそこに含まれる独占的超過利潤）の実現を支えている<sup>(24)</sup>という主張は、まさにこの意味において把握されなければならないのである。

もちろん、この部分の政府支出については当初からカレツキの利潤決定式（税引後粗利潤＝粗投資＋資本家消費）においては考慮外におかれていた。であるとすれば、いまこの論理段階でこそ、国家独占資本主義に特徴的な政府支出として当該の恒等式に組み込まなければならないということである。

ただし、そのことが確認されたのであれば、むしろ逆に、はじめから国債の発行によって調達・動員された、過去に蓄積された価値を原資にした政府支出を前提し、その上でより一般的な利潤決定式を措定するということも可能になる。

そうすることによって、この一般的な利潤決定式は、その理論内部に小論固有の主張——すなわち、国家独占資本主義の下では、独占的超過利潤の実現が、政府の国債発行を通して調達・動員された過去に蓄積された価値によって支えられる、という論理——を包摂しながら成立することになる。

要するに、このような独占的超過利潤の実現を可能にする国債の発行（＝金融経済からの過去に蓄積された価値の調達・動員）と、それを原資とした政府支出を事前に組み込んだ上で、この利潤決定式を措定するということで

ある。そのことによってまた、はじめて国家独占資本主義の下での独占価格や独占的超過利潤の粘着性・固定性（＝固着性）が保証されるのである。

そこで、以上の結論をカレツキの一般的なモデル体系で確認しておこう。当該のカレツキ・モデルは、基本的に以下の(4)(5)(6)式から構成されていた。

$$Y = P + W + T \dots\dots\dots (4)$$

$$Y = I + BT + G + Cc + Lc \dots\dots\dots (5)$$

$$P = I + Cc \dots\dots\dots (6)$$

(6)式が一般的なモデルにおける利潤決定式である。このモデルに国家独占資本主義下の独占的超過利潤の実現メカニズムを内包させるためには、次のような要素を付け加える必要がある。まず、政府が国債の発行により金融経済から調達した過去に蓄積された価値部分を租税(T)収入不足の穴埋め分として(4)式(右辺)に追加する。さらに、同じ価値額を政府による過去に蓄積された価値の流通過程(市場)への動員分として(5)式のG(政府支出)の中に組み込む。これにより(6)式が成立する<sup>(25)</sup>。この場合、(6)式の総利潤P(ただし税引後)の中に件の独占的超過利潤が含まれている、ということは贅言を要しないであろう。

さて、ここで小論の結論へと向かう前に次のことを再確認しておきたい。これまで小論で検討してきた利潤決定式は、長期・平均分析の理論的枠組みを前提していた。これに対して、直近での議論——なわち、件の利潤決定論のモデル体系に独占価格や独占的超過利潤を実現させる要素(＝政府支出)を加える分析的枠組みと理論展開——は、一見したところ短期分析が基調であり、その時々の子利率や投資量の変化に応じて産出量水準が(したがってまた総利潤も)不断に変化していく現実の世界である。したがって、ここにおいてはそのモデル体系は容易に均衡へと到達しない。

むろん、ここで論定された独占価格の下方硬直性が長期的な持続性を保持するとすれば、そこで展開された理論もまた長期的な意味合いをもって捉えられなければならないであろう。そして、長期・平均分析の理論的枠組みにおける長期とは、実はこの意味における時間（もしくは期間）なのである。つまり、それは単なる抽象的な時間（＝無時間の時間）ではない。実際の経済過程すなわち具体的・現実的な短期を前提し、その連続としての長期であり、その平均（ただし理想的もしくは理念的な平均〔ideale Durchshinit〕）である。そして、これ自体は歴史的時間そのものではないにしても、現実的である分それにより近似的であり、かつ恐慌・景気循環論にとっては最も重要な時間概念である、と言わなければならないのである。

#### 【補遺】

実のところ、問題はこれですべてが解決したわけではない。上記の国家独占資本主義の下で行われたことは、それ以前の古典的独占資本主義の下でも、国家の介入なしに行われていたことだからである。そこでは、独占価格とそこに含まれる独占的超過利潤が、非独占部門の企業や消費者によって流通過程（＝市場）に動員された過去に蓄積された価値により支えられていた。そして、この過去に蓄積された価値は、非独占部門の諸企業の償却基金や蓄積基金あるいは消費者の消費準備金という形態で金融経済内に集積されていたものであり、これらは蓄蔵貨幣から流通手段（＝購買手段）への変換という形で流通過程に動員されたのである。

したがって、この場合には、先のカレツキのモデル体系の中にこうした独占的超過利潤を実現させる要素——すなわち蓄蔵貨幣の取崩分（＝過去に蓄積された価値の流通過程への動員分）——が加わることで、件の利潤決定式が成立しているということになる。さらに言えば、これらの蓄蔵貨幣の取崩分が非独占部門の諸企業による独占部門からの生産手段の調達という形で支出された場合には投資として、消費者による独占部門からの生活手段の購入として支出された場合には消費として、先のモデル体系の中に組み込まれることになる。とはいえ、この追加的な投資と消費部分は後からそこに付け加えられるわけではない、という点に注意しなければならない。この利潤決定式の（独占的超過利潤を含む）総利潤を実現すべく、はじめからそのモデル体系の中に組み込まれるのである。ただし、この追加的な消費は資本家の消費と労働者の消費とがあるが、後者についてはここでは考慮外とすることができる。という理由は、

こうである。

ここにおいて労働者は労働力の価値通りの賃金もしくは俸給を支払われるが、長期・平均的には貯蓄残高が生じるような所得は得られない、ということが前提されている。この場合、労働者は独占部門の供給する商品（＝生活必需品）をも購入・消費し、それによって家族を含めての生活再生産を実現していけるだけの所得を得ているということでもある。

そして、この労働者所得（賃金および俸給）については、粗国民生産物（＝資本家所得＋労働者所得）からこれを差し引く——あるいは右辺の労働者消費とともに利潤決定式のモデル体系から消去する——ことで、件の利潤決定式（粗利潤＝投資＋資本家消費）の左辺の粗利潤が算出されている。同様に、その右辺についても労働者は長期・平均的には貯蓄をしない（したがってその所得のすべてを消費する）ということで、全体の消費から労働者消費を差し引くことで資本家消費が算出されている。ここからも分かるように、問題の利潤決定式は、この部分（労働者所得と消費）をあらかじめ考慮に入れた上で成立可能になっているということである。

## V. 結 語

カレツキの利潤決定論は、長期・平均分析の理論的枠組みにおいても成立し、その場合も粗利潤の大きさは粗投資と資本家消費によって規定されていた。それはまた国家独占資本主義の下での独占的超過利潤に関しても適用可能であったが、そのためには、この時代に特有の政策をあらかじめその一般的なモデル体系の中に組み込んだ上で、その利潤決定式を措定する必要があった。

その政策とは、独占価格やそこに含まれる独占的超過利潤の実現を可能にする過去に蓄積された価値の調達（＝国債の発行）であり、それを原資とする政府支出であった。そのさい政府は、この過去に蓄積された価値をその内部に多様な金融資産の形態で集積する金融経済<sup>(26)</sup>から調達し、これを流通過程（＝実体経済）に投入するということである。

ところで、資本主義経済は、この実体経済と金融経済との2つの領域から



構成されているが、労働価値論の立場から見ると、前者が「生きた労働」の世界とすれば、後者すなわち過去に蓄積された価値を集積する金融経済は「死んだ労働」の世界である。そして実は、この2つの世界を行き来する貨幣の出入り口（＝流通の水路）に着目し、独自の分析を加えたのが先に見た塩沢の恒等式であった。これは、過去に蓄積された価値としての「死んだ労働」の世界である金融経済と、「生きた労働」が新しい価値を生み出す世界である実体経済との間の、いわゆる「流通の水路」という独特のチャンネルの理論的意義を明らかにしたものにほかならない。

これはまた、独占的超過利潤の源泉を金融経済内に集積された過去に蓄積された価値に求める抽象的労働説にとっても、新しい理論的地平へと導く極めて重要なチャンネルと言わなければならないのである。

#### 《注》

- (1) 筆者の資本主義の歴史段階区分に関しては、内山昭 [2017] (41-3頁) および長島誠一 [2018] (5-6頁) が批判的に検討を加えている。このうち内山氏は「確立期の資本主義として、産業資本主義（産業資本が支配的資本）と帝国主義（同、金融資本）が一括りにされることには強い違和感がある」と指摘され、「19世紀の政策基調は自由主義であるのに対し、帝国主義や第二次大戦後の資本主義では主要産業で寡占体制が成立するとともに、一国単位の独占（寡占）資本主義として共通性がある。この点の認識はマルクス経済学において共有されている」と批判されている。確かに「自由主義」と「帝国主義」「独占（寡占）資本主義」とでは区別されるべきであるが、氏の批判は筆者の歴史段階区分の方法が恐慌を伴う景気循環という自立的・自律的なメカニズムによって資本主義の維持・再生産が行われているか否かを基準としているという点を無視されている。これに対して、長島氏は「飯田の方法論は景気循環変容論視角であり賛成である」と筆者の立場への理解を示された上で、ただし「飯田の考察する限りでは独占資本主義論とそこでの景気循環の変容論が欠落している」と批判されている。この批判は、長島氏が当該論文で検討の対象にされた拙稿（飯田和人 [2017]）に関しては言い得ているものの、独占資本主義における景気循環の変容論に関しては不十分ながらも飯田和人 [2011] (232-8頁) で論じている。

- (2) 産業予備軍の理論（もしくは相対的過剰人口の理論）が、資本一賃労働関係の維持・再生産メカニズムを原理的に解明した理論であるということについては、飯田 [2017] 109 頁での論述および 124 頁の脚注 10 を参照されたい。さらには、それと資本主義の歴史段階区分との関係については 124-5 頁の脚注 11 を参照されたい。
- (3) 竹永 進 [2018]。なお、拙著に関する書評としては、このほかに相沢幸悦 [2018]、深澤竜人 [2018] 等がある。また、書評論文の形で、和田豊 [2019] 「付論Ⅲ」第 3 節、深澤竜人 [2019] において本格的に取り上げられ批判的に検討されている。この場を借りて感謝申し上げたい。
- (4) 竹永 進 [2018], 132 頁。なお、「」内の『』は拙著からの引用文、また（）内の数字は拙著の頁数を示す。
- (5) 長島誠一氏は、この「景気循環のバブル循環化」の事例として、1990 年代末以降アメリカで発生した IT バブル、住宅バブル、証券化商品バブル（リーマンショック）をあげ、その背景にはグローバル資本主義の下で進展した経済の金融化であり投機的金融活動の大膨張があることを指摘している（長島誠一 [2019], 55-8 頁参照）。この景気循環のバブル循環化が、19 世紀 70 年代以降の独占資本主義への移行に伴う景気循環の変容に匹敵する内容と意味をもちうるものかどうか、今後の動向に注目したいところである。
- (6) この福祉国家体制の時代における独自の資本一賃労働関係の維持・再生産メカニズムと、その破綻の経過について、詳しくは飯田和人 [2011] (242-3 頁) を参照されたい。
- (7) グローバル資本主義下の資本一賃労働関係の維持・再生産メカニズムと資本および労働力の国際的自由移動との理論的関連について、詳しくは飯田和人 [2011] (245-8 頁) を参照されたい。
- (8) このような独占利潤源泉論の源流は、平瀬巳之吉教授の独占利潤論（貨幣＝流通利潤説）である（平瀬巳之吉 [1959], 第 2 章第 2 節参照）。独占的超過利潤の源泉を過去に蓄積された価値に求める抽象的労働説は、資本一般を超える範疇としての「本来的独占価格」における独占的超過利潤の源泉を通説（＝剰余価値再分配論）のように当該期間中に生産された価値・剰余価値の再分配に求めるのではなく、過去に蓄積された富に求める平瀬独占価格論（貨幣＝流通利潤説）を一部分踏襲している。この点については、飯田和人 [2017] 第 6 章 154 頁および脚注 8 (172 頁) を参照されたい。
- (9) 飯田和人 [2017], 第 6 章 IV 節「過去に蓄積された価値の国家による動員」(168-170 頁) を参照されたい。
- (10) 先の【補遺】で紹介・言及した竹永氏は、その書評の中で飯田が「独占価格

の特質のひとつをこうした周期的変動の欠如に求める一方、非独占部門の商品価格は依然として10年周期の変動を繰り返すと考えているようである」(竹永進 [2018], 132頁)と指摘されている。が、筆者がそこで問題にしていたのは、本文の展開からも分かる通り、古典的独占資本主義の下での独占価格と非独占部門の商品価格のそれぞれの動向である。そこでは、もはや恐慌を伴う景気循環はほぼ10年周期という規則性を失っているのであり、したがって、筆者はそこで「非独占の商品価格が10年周期の変動を繰り返すと考えている」わけではないということをも確認しておかなければならない。また、そこで説明されたような独占価格ならびに独占的超過利潤の源泉に関する理論は、拙著においても示唆しておいたように、現代資本主義(=国家独占資本主義)の下では適用不可能なのであって、この意味において、いつの時代の独占資本主義においても「非独占部門の商品価格は依然として10年周期の変動を繰り返すと考えている」ということではない。

- (11) かつて筆者は、もっぱら福祉国家体制の時代を、通常いう国家独占資本主義の体制として捉え、グローバル資本主義の時代に関しては国家独占資本主義とは捉えていなかった。とはいえ、そのことをことさらに明示することもなく曖昧なままにしていた。同じことは、グローバル資本主義の捉え方に関するストレレンジとサッセンとの見解の違い——端的に言えば、国家の退場(Strange [1996])か、あるいは国民国家の存在重視(Sassen [1996])か——に対しても、その答えを留保したままにいた。今回は、この問題に決着をつける形で、第二次世界大戦後から現在までの現代資本主義を国家独占資本主義と位置づけ、その中に福祉国家体制とグローバル資本主義との二つの時代区分を設けている。さらには、グローバル資本主義の時代においても、サッセンにならぬ国民国家はなお厳然として存在感を示し続ける、との考えに至っている。なお、この問題に関連して鶴田満彦氏は「グローバル資本主義化は、決して市場の自立性によるものではなく、市場外にある国民国家を基盤とした制度に依存する」と指摘し、「現代グローバル資本主義のグローバル性は、人間の民主主義的意思決定を尊重する限り、国民国家を基盤とした国民経済間のモノ、カネ、ヒト、技術、情報等の交流の深化にとどまらざるをえない」(鶴田満彦 [2018], 167頁)との見解を提示している。筆者もまた同感である。
- (12) この売り手独占、買い手独占の下での価格設定論については、飯田 [2017] (160-5頁)を参照されたい。
- (13) むろん、中小・零細企業から構成される非独占部門の場合も、そこに同業組合のようなものが存在し、それが当該部門の供給する商品の協定価格を設定すると同時に、その部門への参入を制限しているケースもありうる。この場合に

は、同業組合により設定された協定価格がある種の独占価格として機能するわけであるが、その価格の下方硬直性は、独占企業のような市場支配力によるというよりも、この場合も、むしろ国家独占資本主義の下での経済政策による物価水準の下支え効果に依存する、というべきであろう。

- (14) ここで  $n < 1$  を仮定していることについて、カレツキは次のように説明している。「当該企業の価格  $p$  が平均価格  $\bar{p}$  に等しい場合には、 $p = \mu + np$  となる。この式から  $n$  が 1 よりも小さくなければならないことが分かる」(Kalecki [1971] 訳, 47 頁) と。要するに、 $n < 1$  ということは、企業が最終的に平均価格  $\bar{p}$  (= 価格の加重平均値) の何パーセントかを右辺第 1 項 ( $\mu$ ) に加味して (つまり上乘せして) 価格を設定するということである。
- (15) このようなマルクス経済学に独特の市場モデルのもつ理論的なメリットについては飯田和人 [2017] 140-1 頁、さらには 151 頁の脚注 19 を参照されたい。
- (16) この点に関して、以下の新田滋氏の議論は示唆的である。「競争市場における個別資本企業の場合にも、主観的過程としてはフルコスト (総費用) または平均費用をもとに期待するマークアップ率で価格設定をして交渉取引に臨むものであるというように仮定を置くことはできるであろう。……しかし、マークアップ率はあくまでも目安にすぎないのであって、競争に直面している個別資本企業は、取引相手との駆け引きを通じてほとんどの場合、期待通りの結果となるとは限らないという意味で、結局のところ、価格は市場競争を媒介として与えられることになると考えられる。」(新田 滋 [2014], 101 頁)
- (17) カレツキは、この一般化されたモデルを「貸借対照表」(要するに極めて単純化された国民経済計算) を用いて導出する。そのさい彼は、財・用役への政府支出については財政赤字を、また貿易収支についてはその黒字を、さらには労働者消費に関しては彼らの貯蓄の取り崩し (労働者貯蓄のマイナス) を想定してモデルを構築している。この意味において、それが彼の言うように「単純化されたモデルの体系より現実的」であることは間違いないにしても、何よりもここでは労働者が貯蓄をするという現実を踏まえてモデルが構築されていることに注目しておきたい。
- (18) このような貨幣 (正確には貨幣資本) の論理的先行性は、単にマルクス学派の立場からというだけではなく、小論が依拠する抽象的労働説の立場からも重要である。この点については、飯田和人 [2017] 第 2 章第 6 節「貨幣資本循環と抽象的労働説」を参照されたい。
- (19) モズリーはクロッティの解釈を肯定した上で、さらに次のように主張する。「カレツキは、この恒等式を 1 つの均衡条件として取り扱っている。そして、それは常に満たされるものと仮定し、その結果マクロ経済はいつでも均衡状態

にあると見なされている」(Moseley [2009], p. 141) と。

- (20) 『資本主義経済の動態理論』の訳者解説によると、「カレツキの利潤決定論はもともと短期理論として意図されたものであった」とされる。(浅田統一郎, 間宮陽介「カレツキからポストケインジアンへのマクロ分配論の系譜——訳者解説に代えて」(Kalecki [1971] 訳, 213 頁)。
- (21) この点に関連して、鍋島直樹氏の次の指摘は参考になる。「我々は、ここに、ケインズとカレツキの分析方法の相違をはっきりと見て取ることができる。ケインズが『一般理論』において短期的・静学的なアプローチを採用していたのに対して、カレツキははじめから景気循環という動学的な問題に関心をもっていたために、投資決定の問題に対しても適切なアプローチをとることができたのである。」(鍋島直樹 [2001], 155 頁)。これは投資決定に関わるケインズとカレツキのアプローチの違いを指摘したものだが、筆者としては、両者のマクロ分析の基本的な枠組みの違いについても同様のスタンスで解釈したい、と考えている。いずれにせよ、カレツキの利潤決定式は、本文中に示したような長期・平均分析の枠組みにおいて捉えることは可能である。小論においては、それによってカレツキ理論を批判的・発展的に継承することを企図している。
- (22) ケインズは、新古典派経済学とは異なり、均衡利子率が1つだけ存在するとは考えていない。つまり、彼は均衡の一意性を否定している。この点、菱山泉(『スラッファ経済学の現代的評価』)はこう指摘している。「ケインズは、いま見たように、各利子率に対して——経済体系がその利子率と雇用水準の下で均衡するという意味で——1つの雇用水準が存在するというのである。……ケインズによれば、1つ1つの利子率に対して、経済体系が均衡する、異なった「雇用水準」が存在する。」(菱山泉 [1993], 97 頁)
- (23) ここで言う均衡国民所得は、いわゆる不完全雇用均衡の下で与えられる国民所得のことであるが、これについてミンスキーはこう喝破している。「ケインズの理論の標準的な解釈に登場する不完全雇用均衡は、実際には均衡ではない。それは、負債デフレーションと深刻な不況に引き続く過渡的な状態である。」(Minsky [1986] 訳, 216 頁)
- (24) 国債の発行が金融経済からの過去に蓄積された価値の動員になるのは、以下の理由による。「この場合、国債の買い手は、基本的には自らの経常的な所得の中から国債購入代金を支払うわけではなく、預貯金等の金融資産を用いて(そのポートフォリオの一環として)国債を購入するはずである。そして、その購入資金が預貯金(＝蓄蔵貨幣)の取り崩しによって捻出されるなら、それはいわば間接的な形で民間の所持する過去に蓄積された価値を政府が流通過程に動員したということになる。」(飯田和人 [2017], 169 頁)

- (25) ここで興味深いことは、先の脚注(19)で紹介したモズリーがカレツキの利潤決定式を  $P = I + (G - T)$  と表記していることである (Moseley [2009], p. 141)。なお、ここで  $P$  は利潤,  $I$  は投資, そして  $G$  は政府支出,  $T$  は税収を表し,  $G - T$  は財政赤字を表す。この利潤決定式では資本家消費  $C_c$  が欠落しているが、そうしたモデルは実はモズリーが「その理論を完全に受容している」と同論文で評価し、カレツキとともに考察対象にしているミンスキーが「マクロ経済における価格関係：もっとも単純な場合」として提示していたものである (Minsky [1986] 訳, 175-9 頁参照)。モズリーがこのミンスキー型の利潤決定式の右辺に財政赤字を加えたのは、ここから財政収支を検討するためであったが、この変形式そのものはカレツキ＝ミンスキー・モデルの本質を損なうものではない。小論においてもまた、この財政収支を問題するが、そのことはあらかじめ(4)式の  $T$  および(5)式の  $G$  に組み込まれることで、本文中の(6)式では表面化しない形になっている。
- (26) 金融経済の担い手としては、銀行の他に証券、保険などがあるが、これらの扱う金融商品の基礎もしくは出発点として存在するのは銀行預金 (=蓄蔵貨幣) である。言い換えるならば、社債、国債さらには株式などの証券は、過去に蓄積された価値としての銀行預金 (=蓄蔵貨幣) からの形態変更として捉えられる。つまり、こうした金融商品の取引は、金融経済内部で行われ、直接に現金が用いられるわけではないということを想定しているわけであるが、その場合には、これらの金融商品の購入は銀行預金からそれ以外の金融商品への転化として行われ、またその販売は当該金融商品の銀行預金への再転化として行われる、ということである。したがって、この金融経済への実体経済からの入り口と、金融経済から実体経済への出口とを通過する場合には、必ず蓄蔵貨幣 (具体的には銀行預金) の形態をとらなければならない、ということになる。

#### 引用文献

- 相沢幸悦 [2018], 「書評『価値と資本 資本主義の理論的基盤』」『明治大学 社会科学研究所紀要』第 56 巻第 2 号。
- Crotty James R. [1986], "Marx, Keynes, and Minsky on the Instability of the Capitalist Growth Process and the Nature of Government Economic Policy", in D. Bramhall, D. F. and Helburn, S. W. (eds), *Marx, Schumpeter, and Keynes: A Centenary Celebration of Dissent*, Armonk, New York; M. E. Sharpe.
- 深澤竜人 [2018], 「書評『価値と資本／資本主義の理論的基盤』」経済理論学会編

- 『季刊 経済理論』第 55 巻第 2 号。
- [2019], 「抽象的労働説の検討」『現代ビジネス研究』第 12 号。
- 平瀬巳之吉 [1959], 『独占資本主義の経済理論』未来社。
- 菱山 泉 [1993], 『スラッファ経済学の現代的評価』京都大学学術出版会。
- 飯田和人 [2006], 『市場と資本の経済学』ナカニシヤ出版。
- [2011], 『グローバル資本主義論／日本経済の発展と衰退』日本経済評論社。
- [2017], 「グローバル資本主義の資本と賃労働 — 新自由主義下の資本蓄積と格差社会をめぐって —」経済理論学会編『季刊 経済理論』第 54 巻第 1 号。
- [2017], 『価値と資本／資本主義の理論的基盤』桜井書店。
- Kalecki, Michał. [1971], *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy 1933-1970*, Cambridge University Press, 1st ed. (浅田統一郎, 間宮陽介共訳『資本主義経済の動態理論』日本経済評論社, 1984 年)
- [1943], *Studies in Economic Dynamics*, London, Allen & Unwin.
- Kriesler, Peter. [1987], *Kalecki's Microanalysis: the Development of Kalecki's Analysis of Pricing and Distribution*, Cambridge University Press. (金尾敏寛, 松谷泰樹訳『カレツキと現代経済：価格設定と分配の分析』日本経済評論社, 2000 年)
- 栗田康之 [2012], 「カレツキの資本主義経済論 — マルクスおよび宇野理論との関連で —」, 『「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter』(<https://unotheory.org>) 第 2 期第 8 号 (通巻第 20 号)。
- Marx, Karl. [1964], *Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie*, Bd. 3, in: Karl Marx/Friedrich Engels, Werke (MEW), Bd. 25b, Dietz Verlag, Berlin,. (岡崎次郎訳『資本論』第三巻, 『マルクス・エンゲルス全集』第 25 巻 [第 2 分冊], 大月書店, 1967 年)
- Moseley, Fred. [2009], “Marx, Minsky and Crotty on Crises in Capitalism”, in Goldstein, J. P. and Hillard, M. G. (eds), *Heterodox macroeconomics: Keynes, Marx and globalization*, London and New York: Routledge.
- Minsky, Hyman P. [1986], *Stabilizing an Unstable Economy*, New Haven: Yale University Press. (吉野 紀, 浅田統一郎, 内田和男訳『金融不安定性の経済学：歴史・理論・政策』多賀出版, 1989 年)
- 鍋島直樹 [2001], 『ケインズとカレツキ／ポスト・ケインズ派経済学の源泉』名古屋大学出版会。
- 長島誠一 [2018], 「資本主義の発展段階(4)」『東京経大会誌 経済学』第 297 号。

- [2019], 「『グローバル資本主義』のバブル循環と世界金融危機(2)」『東京経大会誌 経済学』第 301 号。
- 新田 滋 [2014], 「マルクス経済学と限界分析(三)」『専修経済学論集』第 49 巻第 2 号。
- 岡田元浩 [1997], 『巨視的経済理論の軌跡／リカードウ, マルサスから「ケインズ革命」まで』名古屋大学出版会。
- Sassen, Saskia. [1996], *Losing Control?: Sovereignty in an Age of Globalization*, New York, Columbia University Press. (伊豫谷登士翁訳『グローバリゼーションの時代／国家主権のゆくえ』平凡社, 1999 年)
- 塩沢由典 [2017], 「ケインズ的数量調整過程を支える古典派価値論」ケインズ学会第 7 回年次大会(中央大学)報告論文。
- 篠原三代平 [1994], 『戦後 50 年の景気循環』日本経済新聞社。
- Strange, Susan. [1996], *The Retreat of the State: The Diffusion of Power in the World Economy*, Cambridge, UK; New York, Cambridge University Press. (櫻井公人訳『国家の退場／グローバル経済の新しい主役たち』岩波書店, 1998 年)
- 竹永 進 [2018], 「書評『価値と資本／資本主義の理論的基盤』」政治経済研究所『政経研究』, 第 110 号。
- 鶴田満彦 [2018], 「グローバル資本主義再考」政治経済研究所『政経研究』第 111 号。
- 内山 昭 [2017], 「グローバル資本主義と国民国家の新しい役割」『立命館経済学』第 65 巻第 6 号。
- 和田 豊 [2019], 『価値の理論 (第 3 版)』桜井書店。